

りょうしんの現況 2020



C O N T E N T S

経営理念・事業方針	1
ごあいさつ	2
役員紹介・組織図	3
令和元年度 経営環境・事業概要	4
令和元年度 経営内容	5
主要な経営指標の推移	6
苦情処理措置・紛争解決措置等の概要	7
コンプライアンスへの取り組み	8
リスク管理体制	10
総代会について	12
地域活性化のための取り組み	14
社会・地域貢献活動	15
トピックス	17
主な商品・サービスのご案内	22
その他	26
店舗一覧	27
資料編	29
索引	49

P R O F I L E

(2020年3月31日現在)

名 称	長崎三菱信用組合 (愛称:まごころバンク りょうしん)
創 立	昭和28年1月7日
業 務 開 始	昭和28年4月1日
本 店 所 在 地	長崎市水の浦町1番2号
出 資 金	1,980百万円
店 舗 数	7店舗、1出張所
預 金	109,539百万円
貸 出 金	62,893百万円
組 合 員 数	25,350人
常勤役職員数	101人

1. 相互扶助の精神で着実な発展

三菱重工長崎造船所ならびに関連会社に働く者の生活向上をめざし、相互扶助の精神で創立した『勤労者による信用組合』の基盤にたって、着実な発展を期す。

2. 豊かな地域づくりに貢献

組合員の財産形成および事業発展のニーズに応え、親しまれ、信頼され、豊かな地域づくりに貢献する金融機関への定着を図る。

3. 健全経営と社会的地位の向上

金融環境等の変化に即応できる体制確立、人材の確保・育成により、健全な経営の維持・伸長と職員の社会的地位の向上を図る。

令和2年度 事業方針

1. コアビジネスの深化

コアビジネス戦略

- 職域・地域ビジネスフィールドへの深耕

持続可能な収益構造戦略

2. 経営基盤改革の深化

業務戦略

- デジタイゼーション戦略、BCP

人事戦略

- 風土改革、人財改革、考働改革(考え方・働き方改革)



ごあいさつ

理事長

しんや たかのり

新屋 貴憲



日頃より、皆さまには格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

当組合は、「長崎に根ざす勤労者と地域生活者の応援団として生涯生活支援のお手伝いを！」を信条に、お客様との絆を大切にし、心の通った事業活動に役職員一丸となって取り組んでおります。現在も営々と事業を展開出来る基盤を築き上げることができましたのも、偏に皆さまの変わらぬ温かいご支援とご理解の賜ものと心より深く感謝申し上げます。

ここに、令和2年3月期の経営概況を「りょうしんの現況2020」として取りまとめましたのでご高覧のうえ、より一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、世界的規模で拡大し猛威を振るっています。国内においては、新型コロナウイルス特別措置法が制定され、それに基づく緊急事態宣言が発布されるなど経済活動を麻痺させ国民生活に多大な犠牲を強いています。爆発的感染は、医療従事者の懸命な努力と事業者並びに国民それぞれの立場での協力により回避されつつあり、今後わが国においては非常事態宣言の解除、自粛の段階的緩和の基に徐々に経済活動はじめ日常生活の回復を目指すこととなります。しかしながら、秋・冬のインフルエンザ流行期と併せて第2波の到来も懸念されており、不安を抱えながらの取り組みとなることが予想されます。コロナショックの最大の不安は、収束時期や経済への影響が見通せないことであり、新たな生活様式へ対応し、常に警戒しつつ日常を過ごしていくほかありません。

この様な中、社会インフラのひとつであり生活に欠かせぬ事業として営業継続を求められる金融機関においては、感染への不安を抱えながらも職員の安全とお客さまの安心を確保し、平時にも増して業務継続を堅持するという使命を持って真摯に取り組んでいかなければならないと決意しております。

特に当組合は、長崎に根ざす勤労者と地域生活者の生涯生活支援を使命として事業を展開しており、新型コロナウイルスが経済活動を麻痺させ、国民生活に多大な犠牲を強いている現下の状況においては、お客さまお一人おひとりの問題・課題と対峙して不安払拭に臨み、未来に安全と安心をお届けするお手伝いを役職員が一丸となって一意専心取り組んでまいりたいと思います。

これからは、マスク着用や在宅勤務などいわゆる「新しい生活様式」を基本に、感染拡大を防止するスタンスでの経済活動等再開となります。今こそ“相互扶助の精神”の基に地域に密着する“協同組織金融機関”の本領を発揮する時であり、その真価が問われます。

私たちはこれからも、地域と共に逞しく前進して行くことを宣し、皆さま方の末永いご支援・ご愛顧を心よりお願い申し上げます、ごあいさついたします。

2020年7月

役員紹介

(2020年7月1日現在)

常勤理事・常勤監事



常勤理事 永石 浩 理事長 新屋 貴憲 常務理事 堀 清隆 常勤監事 深井 修

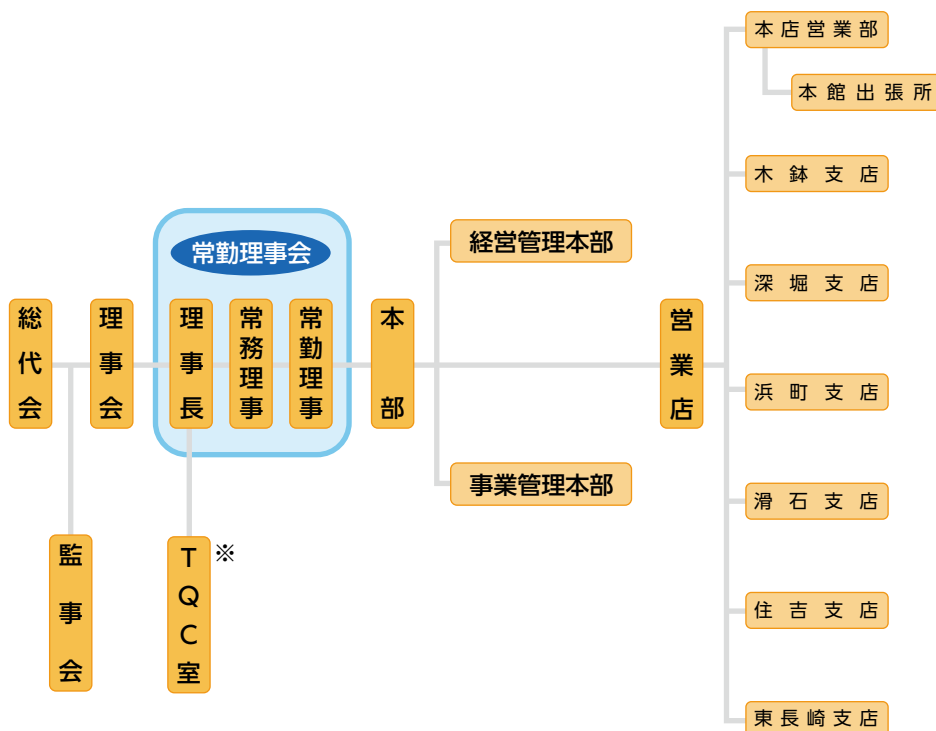
理事・監事

理事 寺脇 克典(※) 理事 久保 菊雄(※) 理事 尾崎真太郎(※)
 理事 上野 栄夫(※) 理事 梅原 慎一(※) 理事 関本 士朗(※)
 監事 林 修治 監事 福永 砂織

●当組は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

組織図

(2020年7月1日現在)



※トータルクオリティーコントロール室

■ 事業方針及び金融経済環境

2019年の国内経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に穏やかに回復しましたが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念されました。

金融業界においては、低金利の長期化に加え、人口減少・少子高齢化の進行による地域経済の縮小などの構造的要因により、収益環境は引き続き厳しい状況が続いています。また、いわゆるデジタルライゼーションの進展により、官民一体となったキャッシュレス化の動きが加速しており、金融サービスの在り方が大きく変化してきました。

当組合においては、「ダイナミックな事業への挑戦」「ダイナミックな変革への挑戦」を事業方針に掲げ、19中期経営計画の初年度を全役職員が一丸となって活動を展開しました。住宅ローンの実績減少により貸出金平残が未達となり課題を残しましたが、優先課題である貸出金利息と役務収益においては超過達成となり、収益に対する意識の集中と向上が図られました。

■ 業 績

当組合ビジネスフィールドの企業社員・事業所と地域生活者への積極推進により、事業計画を上回る実績を計上しました。

- 預金の平均残高は対前年度比8億円減少(伸率△0.7%)の1,104億円(計画1,101億円)
- 貸出金の平均残高は対前年度比24億円増加(伸率4.1%)の611億円(計画615億円)
- 損益は業務純益186百万円、税引前当期純利益191百万円、当期純利益181百万円

■ 事業の展望及び課題

中国において発症した「新型コロナウイルス感染症」の世界各地への感染拡大により、今後日本経済への影響が懸念され、更なる不透明感が増しています。

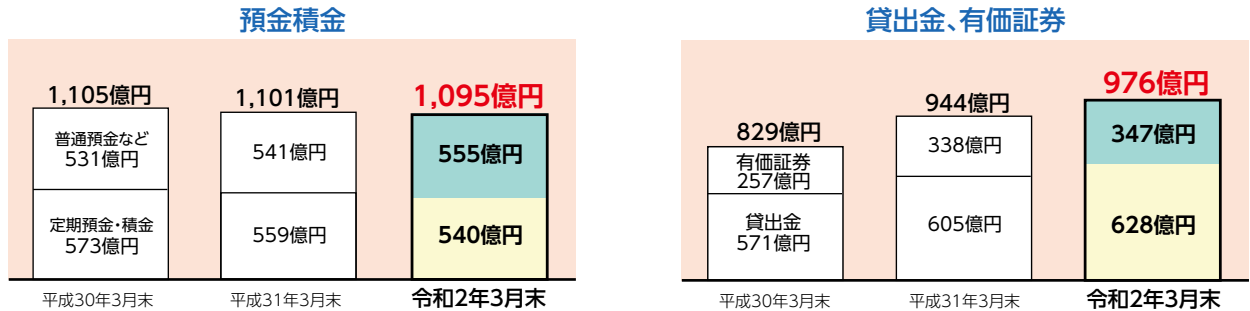
金融業界においては、監督官庁である金融庁より新たな方針が公表され、「金融機関の将来にわたる健全性の確保」「金融仲介機能の十分な発揮(地域企業の生産性の向上・地域経済の発展に貢献)」が求められています。

このような中、2020年度は、低金利環境と人口減少・高齢化の進展と併せ、新型コロナウイルスによる景気の低迷・企業業績鈍化による資金ニーズの縮小、重ねて、本年10月の有力地銀の経営統合を控え厳しい環境は増していきます。だからこそ、如何に顧客との関係や信頼を深め得るか、所謂組合員の不安や困難に寄添えるかにかかっております。地銀でも、信金でもない、信用組合として助け合いの精神で、それぞれが私たちの強み・特性であることを肝に銘じて取り組んでまいります。

令和元年度 経営内容

預金と運用について

普通預金、定期預金を中心に1,095億円の預金をお預かりしております。お預かりした預金は628億円を資金が必要な方や事業所などへの貸出金として、その他を国債や安全性の高い社債などの有価証券を中心として運用を行っております。



収益について

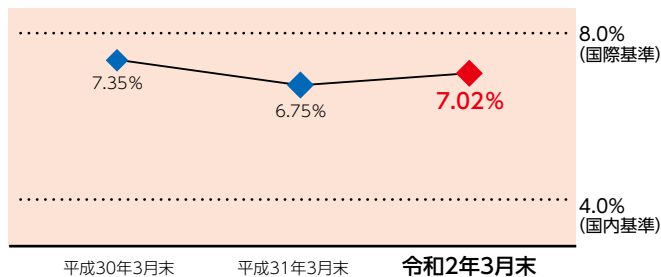
経常収益は16億2千万円(前期比9千万円増)、純利益は1億8千万円(同6千万円増)の計上となりました。

令和2年度も貸出金や役務収益の増強、経費削減などを確実に実施し、収益の確保に努めてまいります。

経営の健全性について

<自己資本比率>

令和2年3月末の自己資本比率は、**7.02%**となりました。国内基準の4%を上回り、良好な水準を保っております。



(自己資本比率とは)

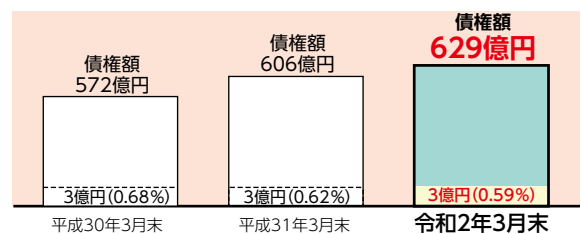
貸出金や保有する有価証券などの総資産に占める資本金や利益の蓄積などの割合です。国内で業務を行う場合には4%以上、海外でも業務を行う場合には8%以上の比率が義務付けられております。

※ 詳しくは40ページ「自己資本の充実の状況」をご参照下さい。

<不良債権比率>

令和2年3月末時点の総貸出金に対する不良債権の割合は**0.59%(3億円)**となりました。

(不良債権のうち、85.89%は担保や保証、引当金などによりカバーされております。)



(不良債権とは)

毎月の返済が遅れたり、滞るなど不良化した債権です。

(不良債権比率とは)

債権額に占める不良債権の割合です。

(債権額とは)

貸出金の元本、利息などの総額です。

※ 詳しくは37ページ「金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額」をご参照下さい。

主要な経営指標の推移

主要勘定残高

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
預金積金残高	113,756,061	113,390,547	110,525,354	110,127,791	109,539,093
貸出金残高	49,650,357	52,992,596	57,142,913	60,539,153	62,893,395
有価証券残高	27,094,634	26,964,313	25,791,202	33,871,727	34,763,451
純資産額	5,128,195	4,923,152	4,846,483	5,025,337	4,928,591
総資産額	122,539,107	126,890,668	132,180,824	140,578,001	138,550,598

損益

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,663,817	1,523,226	1,493,246	1,532,155	1,628,756
業務純益	92,623	53,266	34,473	105,248	186,326
経常利益	150,923	84,450	59,969	120,964	192,384
当期純利益	139,180	58,973	44,587	116,432	181,057

自己資本比率

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自己資本比率(単体)	8.43%	7.81%	7.35%	6.75%	7.02%

出資

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
組合員数(人)	25,910	25,996	25,810	25,601	25,350
出資総口数(口)	2,071,828	2,043,087	2,000,256	1,991,955	1,980,295
出資総額(千円)	2,071,828	2,043,087	2,000,256	1,991,955	1,980,295
配当金(千円)	41,856	41,358	40,725	40,067	40,008

店舗および職員数

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
店舗数(うち出張所)(店)	9(1)	8(1)	8(1)	8(1)	8(1)
職員数(人)	110	104	101	97	98

- (注) 1. 残高計数は、年度末日現在のものです。
2. 自己資本比率は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

当組合では、お客さまにより一層のご満足をいただけるよう、お取引に係る苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申出ください。

※ 苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・苦情・紛争のいずれかに該当するものおよびこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申出先

「お取引先店舗」または「経営管理本部 りょうしんホットライン」にお願いいたします。

りょうしんホットライン 電話番号：0120-324892(フリーダイヤル)
受付時間：当組合営業日の午前9時～午後5時

苦情等のお申出は、当組合のほか「しんくみ相談所」をはじめとする他の機関でも受け付けています。(くわしくは当組合経営管理本部へご相談ください。)

名 称	しんくみ相談所 (一般社団法人 全国信用組合中央協会)
住 所	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5 (全国信用組合会館内)
電話番号	03-3567-2456
受付日時間	月～金(祝日および協会の休業日は除く) 午前9時～午後5時

※ 相談所は、公正・中立な立場でお申出を伺い、お申出のお客さまの理解を得たうえで、当該信用組合に対し迅速な解決を要請します。

東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会(以下「東京弁護士会等」という。)のほか、福岡県弁護士会が設置運営する紛争解決センター(以下「福岡県弁護士会 紛争解決センター」という。)で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合経営管理本部またはしんくみ相談所へお申出ください。

また、お客さまが直接、東京弁護士会等や福岡県弁護士会 紛争解決センターへ申し出ること可能です。

なお、東京弁護士会等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

① 移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

② 現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3		
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日時間	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00/13:00～15:00	月～金(除 祝日、年末年始) 10:00～12:00/13:00～16:00	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00/13:00～17:00

福岡県弁護士会 紛争解決センター

名 称	天神弁護士センター	北九州法律相談センター	久留米法律相談センター
住 所	〒810-0004 福岡市中央区渡辺5-14-12 (南天神ビル内)	〒803-0816 北九州市小倉北区金田1-4-2 (北九州弁護士会館内)	〒830-0021 久留米市篠山町11-5 (筑後弁護士会館内)
電話番号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144
受付日時間	月～金 10:00～19:00 土日・祝日 10:00～13:00	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:30/13:30～15:30	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00/13:00～17:00

名 称	生命保険相談所(社団法人 生命保険協会)	そんぼADRセンター(社団法人 日本損害保険協会)
住 所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1	〒101-8335 東京都千代田区神田淡路町2-9
電話番号	03-3286-2648	0570-022808
受付日・時間	月～金(除 祝日、年末年始) 9:00～17:00	月～金(除 祝日、年末年始) 9:15～17:00

当組合は、お客さまからのお申出について、以下の通り金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して迅速・公平・適切な対応を図り、もって当組合に対するお客さまの信頼の向上に努めます。

1. お客さまからの苦情等については、各営業店または経営管理本部で受け付けます。
2. お申出いただいた苦情等は、事情・事実関係を調査するとともに、必要に応じ関係部署との連携を図り、公正・迅速・誠実に対応し、解決に努めます。
3. 苦情等の受付・対応にあたっては、個人情報保護に関する法律やガイドライン等に沿い、適切にお取扱いいたします。
4. お客さまからの苦情等のお申出は、しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介し、その標準的な手続等の情報を提供いたします。
5. 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際は、しんくみ相談所の規則等を遵守し解決に取り組めます。
6. 顧客サポート等に係る情報の集約、苦情等に対する対応の進捗状況および処理指示については、経営管理本部が一元的に管理します。
7. 反社会的勢力による苦情等を装った圧力に対しては、規程等に基づき、必要に応じ警察等関係機関との連携を図ったうえで、断固たる対応を取ります。
8. 苦情等に対応するため、研修等により関連規定等に基づき業務が運営されるよう、組合内に周知・徹底を図ります。
9. 苦情等の内容について分析し、調査を行った苦情等の発生原因を把握したうえで、苦情等の再発防止、未然防止に向けた取り組みを不断に行います。

コンプライアンス(法令、規則等の遵守)への取り組み

■ 保険募集指針

当組合は、以下の「保険募集指針」に基づき、適正な保険募集に努めてまいります。

- 当組合は、保険業法をはじめとする関係法令等を遵守いたします。
万一、法令等に反する行為によりお客さまに損害を与えてしまった場合には、募集代理店として販売責任を負います。
- 当組合は、お客さまに引受保険会社名をお知らせするとともに、保険契約を引受け、保険金等をお支払いするのは保険会社であること、その他引受保険会社が破たんした場合等の保険契約に係るリスクについてお客さまに適切な説明を行います。
- 当組合は、取扱保険商品の中からお客さまが適切に商品をお選びいただけるように情報を提供いたします。
- 当組合が取扱う一部の商品につきましては、法令等により以下のとおりご加入いただけるお客さまの範囲や保険金等に制限が課せられています。

(1) 保険契約者・被保険者になる方は下記のいずれかに該当する場合は、当組合の組合員の方を除き、一部の保険商品をお取扱いできません。

- ① 当組合から事業性資金の融資を受けている法人・その代表者・個人事業主等である当組合の組合員の方(以下、総称して「融資先法人等」といいます)
- ② 従業員数が20名以下の「融資先法人等」の従業員・役員の方

(2) 「上記(1)に該当する当組合の組合員の方」「従業員数が21名以上の融資先法人等の従業員・役員の方」を保険契約者とする一部の保険商品の契約につきましては、保険契約者一人あたりの通算保険金額その他の給付金合計額(以下「保険金額等」といいます)を、次の金額以下に限定させていただきます。

- ① 生存または死亡に関する保険金額等: 1,000万円
- ② 疾病診断、要介護、入院、手術等に関する保険金額等

a. 診断等給付金(一時金形式)	1保険事故につき100万円	
b. 診断等給付金(年金形式)	月額換算5万円	
c. 疾病入院給付金	5千円 【特定の疾病に限られる保険は1万円】	*合計1万円
d. 疾病手術等給付金	1保険事故につき20万円 【特定の疾病に限られる保険は40万円】	*合計40万円

- 当組合は、ご契約いただいた保険契約の内容や各種手続方法に関するご照会、お客さまからの苦情・ご相談等の契約締結後の業務にも適切に対応いたします。
なお、ご相談・照会・お手続等の内容によりましては、引受保険会社所定のご連絡窓口へのご案内、または保険会社と連携してご対応させていただくこともございます。
- 当組合は、保険募集時の面談内容等を記録し、保険期間が終了するまで適切に管理いたします。
また、お客さまから寄せられた苦情・ご相談等の内容は記録し、適切に管理いたします。

■ 「犯罪収益移転防止法」に基づいた対応について

「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、お取引の際には、ご本人の確認を行うため所定の公的証明書の提示をお願いしております。最近、多発している「振り込め詐欺」の未然防止につながった例もございます。

お客さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

■ 「りょうしんホットライン」(お客さま電話相談窓口)

電話相談専用回線を設け、お客さまからのご意見・苦情などへの迅速な対応を心掛けております。

電話番号:  **0120-324892**

受付時間: 当組合営業日の午前9時~午後5時

リスク管理体制

■ リスク管理に対するの基本方針

- (1) リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、そのためのリスク管理体制を整備し、リスクを適切に把握・管理することにより、経営にとって許容可能な水準に収めたうえで収益力の強化を図っていく。
- (2) 「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方のバランスのとれた経営をめざし、自己責任においてリスク管理の質を高めていく。
- (3) 経営陣自らが各業務分野におけるリスクの性質や量、適切な管理手法を十分把握し、リスクに関わる情報についての確かつ遅滞なく報告を受け、リスク管理の重要な方針を決定していく。
- (4) 経営管理の高度化に向けたリスク・アパタイト・フレームワーク(RAF)の研究。

【各種リスク管理方針について】

信用リスク		<ul style="list-style-type: none"> (1)中小企業等のライフサイクルに応じた適切な支援により与信管理の充実を図る。 (2)大口与信先および管理債権先の管理徹底を図る。 (3)信用リスク管理規程等に則り与信信用リスクの厳正な把握に努める。 (4)金融円滑化に向けた適切な対応に努める。 (5)保有有価証券の格付、株価、決算・財務状況等の最新情報の収集を行い、信用状況把握に努める。
市場リスク		<ul style="list-style-type: none"> (1)経済情勢や金利動向を予測し、急激な金融環境の変化に対応するようリスクコントロールを行い、安定的な収益確保に努める。
流動性リスク		<ul style="list-style-type: none"> (1)金融機関における流動性リスク管理は、業務の健全性および適切性の観点から極めて重要であることを認識し、当組合の資金調達・運用特徴を理解し、適切かつ安定的な資金繰りを行う。 (2)必要収益を確保しつつ、流動性危機時に備え市場流動性・換金性が高い有価証券の保有に努める。
オペレーショナルリスク	事務リスク	<ul style="list-style-type: none"> (1)全ての業務に事務リスクが存在することを常に認識し、「事務規定・要領等」に則った正確な事務の励行により、リスクの軽減・未然防止に努める。 (2)法改正等へ適切に対応し、規定・要領等を整備し、正確な事務処理の徹底を図る。
	システムリスク	<ul style="list-style-type: none"> (1)顧客の信頼・安心感の確保等、安全で安定したシステムの構築・維持ならびにサイバーセキュリティの確保に取り組んでいく。
	法務リスク	<ul style="list-style-type: none"> (1)法務関連情報を的確に収集・管理するとともに、顧問弁護士等の活用を図りながら法務リスク防止およびリスクの軽減を図る。
	風評リスク	<ul style="list-style-type: none"> (1)評判の悪化や風説の流布等による顧客動向の変化に注意し、信用が低下することから生じる損失・損害などに対して、迅速・適切な対応を図る。 (2)信用組合業界に関する報道、風説等により当組合の評判が悪化し、信用低下につながる事が無いように注意する。発生または予見される場合は、影響を最小限にとめるため、迅速かつ適正な対応をとる。
	人事・労務リスク	<ul style="list-style-type: none"> (1)経営方針、就業規則、コンプライアンス・マニュアル等に基づき、組織の活性化と職員の人権尊重を柱とした人事労務対策を実施し、職員各自が最大限能力を発揮できる環境を整備する。
	有形資産リスク	<ul style="list-style-type: none"> (1)万一の災害や犯罪等発生時の人的損失ならびに物的損失の軽減に努める。
顧客保護		<ul style="list-style-type: none"> (1)顧客のニーズを尊重し、顧客の保護および利便性の向上を図り、業務の健全性ならびに適切性の確保・維持を行う。 (2)リスクベースアプローチに基づくマネロン・テロ資金供与のリスク管理態勢構築に取り組んでいく。

リスク管理体制および法令遵守体制に対する取り組み

■ リスク管理体制

金融の自由化・国際化の進展といった金融環境の大きな変化に伴い、信用組合経営に係るリスクはますます多様化・複雑化しており、リスク管理の重要性は従来にも増して高まっております。

当組合は、経営の健全性維持・向上のためにリスク管理体制の充実とリスク管理の強化を図っていくことが経営の最重要課題であると考えており、統合的リスク管理規程により各種リスクを管理しております。また、毎年理事会において定める統合的リスク管理の基本方針に基づき、常にリスク管理体制を整備・強化し、リスク管理の質を高め、リスクを経営の受容可能な水準に収めたうえで、収益の強化を図るといった「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。

◇リスクの内容とリスク管理体制

当組合は、信用リスク、市場リスク(金利リスク・価格変動リスク・為替リスク)、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の様々なリスクについての管理体制を強化するために「統合的リスク管理委員会」を設置し、諸リスクの一元的把握管理を行うとともに適時、適切に経営方針に反映するよう努めております。

◇信用リスク管理

信用リスクとは与信先の倒産や業況の悪化などから、貸出金等の元金や利息の回収が困難となり、これに伴って損失が発生するリスクをいいます。

当組合では、資産の健全性向上を目的として、厳格な審査・管理体制をとっております。

審査にあたっては、取引先の財務内容の検討や、企業の特徴、成長性、業界動向の分析等定量面と定性面の両面から総合的な与信判断に努めております。

融資面では、勤労者を中心とした小口融資が大半であり、健全性を確保してまいりましたが、今後とも、この基本方針を堅持してまいります。また中小企業・個人事業者への融資につきましては、長崎県信用保証協会保証を併せながら推進を図ってまいります。

◇市場リスク、流動性リスク管理

市場リスクとは、金利や債券・株式相場、為替相場の変動により保有する資産の価値が変動し、損失が発生するリスクをいいます。

また、流動性リスクとは市場からの調達能力の低下、流動性確保不足等により必要な資金が確保できないリスクや、市場の混乱等により市場取引が円滑にできず、それに伴って損失が発生するリスクをいいます。

当組合では、安定した資金収益を確保するために、経済・金融動向を的確に把握することに努め、ALM委員会による資産・負債の総合管理を実施しております。

また、資金運用委員会を設け、資金運用環境の分析、取得金融資産の選別などを実施するほか、リスクの種類・性格に応じ、これを適切なものにコントロールするよう努めております。

◇事務リスク管理

事務リスクとは、各種組合取引を処理するための事務を

正確にあるいはタイムリーに行わなかったり、不適切な処理を行ったりしたために生じる事故や不祥事などにより損失が発生するリスクをいいます。

当組合では、このようなリスクを回避するため、事務水準の向上、事務事故防止、業務運営の適正化・効率化など、事務管理体制の強化に取り組んでおります。

具体的には、各種事務取扱規定やマニュアルを定め、厳格な取扱いを徹底するとともに、業務別、階層別研修やOJTなどを実施し、事務の品質・水準の向上に努めております。

◇システムリスク管理

システムリスクとは、災害やコンピュータシステムの障害などにより、コンピュータの停止または誤作動等によって損失が発生するリスクをいいます。

当組合は、SKCセンター(信組情報サービス株式会社)へ加盟し、SKCホストコンピュータの機能障害については予備のシステムを保有しており、突然の障害等にも対応できる態勢を整えております。さらに通信回線の二重化やデータファイルの二重化を行っており、システムの安全対策に万全を期しております。

◇内部監査体制

当組合では、リスク管理の実効性を高め不正事故・事務ミスなどを防止し、経営の健全性を維持・向上させるために、組合内の監査組織としてTQC室を設置しています。TQC室では、営業店・本部各部への立入り監査を原則年1回実施し、厳正な監査と適切な指導を行っております。(TQC室：トータルクオリティーコントロール室)

■ 法令等遵守体制

金融機関がその社会的責任や公共的使命を果たし、お客さまの信頼を獲得していくためには、業務の健全かつ適切な運営と経営の健全性確保が不可欠であり、経営トップのリーダーシップのもと、高い倫理観と遵法精神を常に認識し、法令等遵守を着実に実践しなければなりません。

当組合では、コンプライアンス体制の確立が経営の最重要課題であるとして、常勤理事会において当組合でのコンプライアンス(法令等遵守)のあり方をあらゆる角度から検討し、全社的な取り組みとして役職員一丸となってコンプライアンスの徹底に努めております。具体的には、法務リスクを統括するためにコンプライアンス委員会を設置して法務問題を一元管理するとともに、各店舗に配置したコンプライアンス・オフィサー(法令等遵守担当者)との連携を強化して適切な対応を行っています。また、コンプライアンスの具体的な手引書または実践計画書として、コンプライアンス・マニュアルおよびプログラムを策定し、コンプライアンスの徹底を図っております。

コンプライアンス・マニュアル、プログラムは全職員に配布しており、毎月8日には全部店で勉強会を実施するほか、集合研修の受講等により、法令等遵守の企業風土醸成と全役職員の意識高揚・レベルアップに努めております。

総代会について

総代会の制度とは

信用組合とは、組合員の「相互扶助」の精神を基本理念に、組合員一人ひとりの意見を大切にしている協同組織金融機関です。したがって、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当組合の経営に参加することになります。当組合では組合員数が多いので、組合員の意見などを適正に反映するために、総会に代わる総代会制度を採用しております。

総代会は、定款の変更、決算事項の承認、役員(理事・監事)の選任などの重要事項を決議する最高意思決定機関です。組合員一人ひとりの意見が当組合の経営に反映されるように、組合員の中から総代選挙規程に従い適正な手続きを経て選任された総代により運営されております。

総代の定数、任期、選出方法

1. 総代の定数

総代の総数は、100人以上160人以内とし、選挙区ごとに定数を定めております。

2. 総代の任期

総代の任期は、定期改選期の10月1日より2年間となっております。

3. 総代の選出方法

総代選挙規程に則り、各選挙区ごとに立候補した組合員の中から、公平に選挙を行い選出されます。なお、立候補者の数が定数を超えない場合は、無投票当選となります。

4. 総代の重任制限

連続して10期20年の重任制限を設けています。

総代氏名(敬称略・順不同) 総代数141名 (注) 氏名の後に就任後の連続回数を記載しております。(2020年7月1日現在)

〔職域総代(48名)〕

佐藤 信之 ①	福島 雷太 ①
永安 弘明 ①	佐藤 勇樹 ①
青木 良太郎②	境 高志 ①
田中 卓磨 ①	田川 寿文 ①
大串 剛 ①	坂本 武蔵 ①
大久保 健太①	紙谷 洋一 ①
後藤 祐 ①	高比良 英 ②
中川 誠 ①	野中 慎司 ①
田端 知晃 ②	山口 智広 ③
中村 友紀 ①	中島 久雄 ②
松浦 公樹 ①	吉武 悟 ②
吉田 祐也 ①	橋本 幸司 ③
清水 昂 ①	福本 広 ①
菊川 正雄 ①	中山 竜馬 ⑥
三原 健 ①	竹田 和樹 ②
武田 敬成 ①	松尾 憲一 ③
前田 育也 ①	高松 辰二 ②
松澤 快輝 ①	犬塚 孝治 ②
坂口 貴士 ①	
田中 新吾 ①	
神田 幸弘 ②	
坂本 俊太 ①	
久米本 龍生①	
田中 裕敏 ①	
鬼丸 崇之 ①	
福島 渡 ①	
森 将太 ①	
杉岡 卓 ①	
小林 裕 ①	
吉田 利光 ①	

〔店周総代(93名)〕

本店営業部	山下 浩二 ④	滑石支店	山田 貴詞 ③
古川 隆一 ①	喜多 昭夫 ⑥	入江 厚誠 ①	山口 征彦 ②
肥喜里 祐二②	岩永 正和 ②	東 美暢 ②	向 潮 ⑥
我那覇 義一④	森山 繁 ③	山崎 譲 ③	中島 仁 ⑤
今道 勝行 ⑧	小西 良一 ⑥	浦田 進一郎②	中村 豪 ③
初田 博當 ⑨	池崎 道男 ⑦	堀 憲一 ②	高比良 末男②
岩井 正壽 ①	前川 亮 ⑦	北郷 隆徳 ①	源城 和雄 ②
関本 士朗 ④	三好 保行 ⑤	若杉 進 ②	分部 悟 ④
		三田 真寛 ①	上野 勝敏 ②
		葉山 覚 ①	森田 久美 ④
		平尾 正治 ⑥	
木鉢支店	浜町支店	渡部 恭三 ②	東長崎支店
小串 雄也 ④	木村 武蔵 ①	横瀬 宏 ③	平松 智幹 ①
河邊 晴一 ②	山崎 成弘 ④	長谷崎 正弘⑥	相田 憲二 ①
藤岡 哲哉 ⑩	若杉 伴哉 ①	古谷 東明 ⑤	福田 博之 ①
井石 光彦 ①	園田 敏朗 ④	奥山 直 ②	赤瀬 隆一 ①
横浦 順一 ③	山崎 正晶 ③	中川 勝秀 ④	村野 磯秋 ②
駒田 俊彦 ⑤	宮崎 浩二 ①	森内 洋一 ⑤	西川 邦男 ②
黒田 義夫 ④	香田 正宣 ④	内田 政信 ⑩	佐藤 孝男 ②
本村 清治 ⑥	猪股 文雄 ⑩		鶴田 光彦 ⑨
梶原 富茂 ④	鎌田 秀光 ⑦	住吉支店	坪田 忠 ①
林田 勝義 ⑥	渡邊 義臣 ①	西田 秀実 ①	
原 伸一 ①	佐藤 功 ②	船越 兼也 ①	
井手 壽人 ⑤	金谷 繁臣 ⑦	今泉 利行 ②	
	高山 英樹 ②	小川 隆芳 ③	
	福田 正二 ④	藤井 篤 ⑤	
深堀支店		大石 直幸 ③	
村田 嘉幸 ②		小林 遼太郎①	
南 光輝 ④		吉田 隼人 ②	
三浦 雅 ②		岩本 匡 ③	
峰 利美 ④			
久保田 哲弥②			
井手上 謙二②			

総代会について

第67期 通常総代会の決議事項

2020年6月22日に第67期 通常総代会を開催し、下記のとおり報告事項の報告を行うとともに、決議事項については原案通り承認可決されました。



第67期 通常総代会の様様

報告事項

第67期(令和元年度)事業報告の件

決議事項

第1号議案 第67期(令和元年度)計算書類等(貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案)承認の件

第2号議案 第68期(令和2年度)事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

第3号議案 第68期(令和2年度)最高借入限度額承認の件

第4号議案 組合員除名の件

第5号議案 任期満了に伴う役員選任の件

第6号議案 退任役員に対する慰労金贈呈の件

〈報酬体系について〉

1. 対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員(非常勤を含む)の報酬体系を開示しております。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、総代会にて承認を得た後、当組合所定の内規に基づき支払っております。

なお、当組合においては、役員の大任期間が短く支給額が経営に与える影響は僅少であり、引当金の計上は行っておりません。

(2) 役員に対する報酬

(単位:千円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	32,491	70,000
監事	8,768	16,000
合計	41,260	86,000

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事11名、監事3名です(退任役員を含む)。

注3. 使用人兼務理事1名の使用人分の報酬は、5,263千円です。

注4. 役員退職慰労金は、200千円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合員の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「職員賃金規則」及び「職員退職金規則」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

地域活性化のための取り組み

地域活性化に関する取り組み方針

当組合は、長崎市、諫早市、大村市、佐世保市（除く吉井町・世知原町・宇久町・小佐々町・江迎町・鹿町町）、西海市、西彼杵郡、雲仙市を営業地区とし、地元の中小企業・個人事業主や住民の皆さまが組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小企業・個人事業主や住民の皆さま一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を基本としており、常にお客さま（組合員）の事業発展や生活の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを基本としております。また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み状況

当組合は今日まで、協同組織金融機関として個人や中小企業・個人事業主の皆さま方への金融サービスの向上に努め、地域に密着した活動を推進してまいりました。また、平成25年7月に中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関（認定支援機関）」として認定を受け、さらに平成27年8月には日本政策金融公庫と「業務提携・協力に関する覚書」を締結いたしました。

令和2年度も、認定支援機関として地域貢献および支援体制を強化するとともに、日本政策金融公庫との連携により、長崎市エリアの経済活性化への貢献も目指してまいります。

金融円滑化への対応

当組合は公共的使命をまっとうするため、相互扶助の精神に基づき豊かな地域づくりに貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして、組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆さまとの対話により金融の円滑化を推進してまいりました。

今後もこれまでと同様に、コンサルティング機能の一層の強化に努め、地域貢献に取り組んでまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成30年度	令和元年度
新規に無保証で融資した件数	36件	30件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	19.57%	17.44%
保証契約を解除した件数	1件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

創業・新事業支援

令和元年度は経営革新等支援機関（認定支援機関）として引続き「創業補助金」「ものづくり・商業・サービス補助金」等各種補助金活用のニーズに対応した「補助金申請に係る事業計画策定支援」を推進してまいりました。今後もお客さまに対するコンサルティング機能を発揮することにより、認定支援機関として、創業・新事業支援に対し積極的なサポートを推進してまいります。

事業再生支援

令和元年度は平成30年度に引続き長崎県中小企業再生支援協議会と連携し、既存取引先である2先について事業再生支援の取り組みをいたしました。事業再生支援は地域活性化のための重要課題として捉えており、今後も外部専門機関等との連携を強化してまいります。

経営改善支援

令和元年度は1先の経営改善支援先に対し、継続取り組みを行いましたが、新たな取り組み先はございませんでした。今後も、お客さまへの定期的な訪問を継続し、経営改善が必要なお客さまに対しましては、積極的な経営改善支援を行ってまいります。

社会・地域貢献活動

■ ファイナンシャルプランナー (FP※) による金融に関する研修会、講演会開催

FPによる「ライフプラン」、「ローンやクレジットの利用法」、「悪徳商法対策」などの金融に関する研修会や講演会を行っております。皆さまもFPの話を聞いてみませんか？

職場・労働組合・地域単位などで、お気軽にご連絡ください。

※FP…資産運用から住宅ローン・税金・保険・年金・相続まで皆さまのライフプラン(生活設計)に合わせて、アドバイスができる国家資格です。

■ 「住宅ローン相談会」等開催

当組合では、お客さまのマイホームご購入のお手伝いを行っております。また、ハウスメーカーと連携し、主要住宅地や住宅展示場などで「住宅ローン相談会」や「住宅購入セミナー」を開催しております。

マイホームのご購入をお考えの際は、お気軽にご相談ください。

【連絡先】 095-861-4161 事業管理本部まで

■ 地域のイベントに参加

各営業店の周辺地区で開催された夏祭りなどの地域主催のイベントに、当組合の役職員が参加させていただき、地域の皆さまとの交流を深めました。



■ 社会貢献型クレジットカード「しんくみピーターパンカード」のご紹介

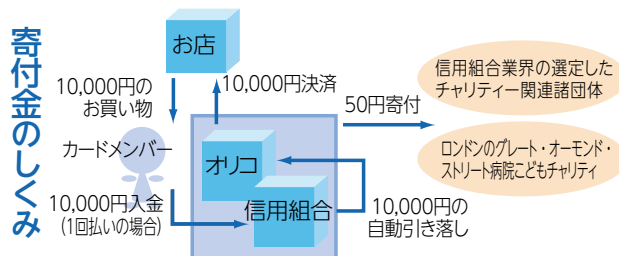
皆さまとともに歩んでまいりました当組合は、これまでの活動をいかしながら、さらに一步、暮らしにふみこんだ役割を担いたいと考えております。「しんくみピーターパンカード」は、すべての子どもたちとその家族の、こころと身体の健全な育成を支援するカードです。

特徴
1

◎社会貢献機能付…このカードでショッピングすると、ご利用額の0.5%が寄付金として日本の障害や難病と闘っている子どもたちやその家族への支援活動、および子どもたちの健全育成活動に、さらに世界の病気の子どもたちに役立てられます。(お客さまにご負担をおかけすることはありません。)

特徴
2

◎後払い電子マネー付…“iD”(Mastercard、JCBの場合)および“Visaのタッチ決済”(Visaの場合)が利用できる店舗でショッピングする際、専用の読み取り端末にカードをかざすだけで、サインせずにお支払いができます。事前のチャージが不要で簡単、小額のお買い物も小銭いらずで便利です。



Peter Pan Card

「しんくみピーターパンカード」は国際カード。3種類の中から好みの1枚をお選びください。



Master Card



VISA



JCB

特典

- ・年会費は永年無料です。
- ・ドライブに便利なETCカードも年会費永年無料です。(同時申込可)
- ・カードショッピングのご利用でポイントが貯まり、商品などに交換できます。

■ ビジネス専用クレジットカード「しんくみピーターパンカード Gold for Biz」のご紹介

◎個人事業主および法人代表者向けのクレジットカードで、会社の口座が決済口座となります。

◎しんくみピーターパンカードと同様の社会貢献機能付です。

◎年会費は初年度無料、次年度以降は税込2,200円(ただし年間10万円以上のご利用で無料)です。

◎各種優待サービスが付加されています。(VISAゴールドカード優待など)



すべての子どもたちの輝かしい笑顔のための何かを。そんな思いをかたちにする「しんくみピーターパンカード」をどうぞよろしくお願いいたします。

社会・地域貢献活動

■ しんくみの日週間『愛の献血』

(2019年9月1日～30日)

今回は、しんくみの日(9月3日)を含めた9月1日から30日を「りょうしん献血運動月間」とし「浜の町：日本赤十字献血ルーム」にて献血活動を実施いたしました。

令和元年度は役職員等18名が献血を行いました。



■ 環境問題への取り組み

本店ビルに太陽光発電を導入するなど、節電への関心を高め職員の環境問題への意識向上に取り組んでおります。

「りょうしん愛の基金」

地域との共生を図るために「りょうしん愛の基金」を核として、積極的な社会貢献活動を展開しております。

目的および活動

- ◇高齢者の福祉向上、老人福祉施設への慰問などを行うために役立てております。
- ◇青少年の健全育成や難病の子どもたちを支援するために役立てております。
- ◇ポイ捨て防止のマナーアップ運動や環境美化運動を支援するために役立てております。
- ◇各種ボランティア事業を支援するために役立てております。

■ 児童養護施設「明星園」の子どもたちとのふれあい (2019年9月14日)

恒例となりました第16回目の児童養護施設「明星園」の訪問を行いました。子どもたちと職員でボウリングやバーベキューパーティーを行い、楽しいふれあいの時間を過ごしました。



【令和元年度「りょうしん愛の基金」収支報告】

善意あるお客さまおよび当組合役職員の毎月の募金により、諸施設などへの活動資金として役立てています。

〔役職員・窓口募金など〕

(単位：円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	8,194,472	明星園親睦会	190,465
役職員募金	279,400	クリーンキャンペーン	0
預金利息	81		
愛の基金募金箱	0		
その他募金	0	小計	190,465
		次期繰越金	8,283,488
合計	8,473,953	合計	8,473,953

※愛の基金募金箱の令和元年度分については、熊本地震に対する義援金として、募金額全額の21,483円を「日本赤十字社」へ寄付いたしました。

トピックス

「嬉野温泉と呼子朝市巡り一泊二日の旅」開催 (2019年9月9日～10日・11日～12日)

りょうしん年輪クラブ会員の皆さまへの特別プランとして一泊二日の旅を開催し、合計42組77名の皆さまにご参加いただきました。

前回に続き嬉野温泉「和楽園」に宿泊し、ご夕食時の『お楽しみ抽選会』もご好評いただきました。また、2日目の呼子観光も天候に恵まれ、楽しい旅となりました。



- ◆りょうしん年輪クラブは、当組合で公的年金のお受取りをされているお客さま全員が、自動的に会員(無料)となるサークルで、会員さまとご家族の生活をより豊かにすることを目的とした活動を行っております。
- ◆冠婚葬祭や宿泊施設などの提携割引サービスをはじめ、各種イベントの開催、お得な情報のご提供に努めるとともに、会員さま専用の優遇金利商品も取扱っております。

「サマーキッズアカデミー」開催 (2019年8月3日)

深堀支店において、初の試みとなる「りょうしんサマーキッズアカデミー」を開催いたしました。お札の数え方やお金に関するクイズなどを通して、楽しみながら金融について学んでいただきました。



「西川のりおの言語道断」講演会開催 (2019年9月21日)

長崎市民会館文化ホールにおいて、歯に衣着せぬ発言で人気の西川のりお氏による講演会を開催いたしました。

組合員の皆さまを中心に多くの方々にご来場いただき、講演後には豪華賞品が当たる「お楽しみ大抽選会」も行い、盛況のうちに終了することができました。



トピックス

「2019とととと祭り」当組合イベント開催 (2019年8月25日)

三菱重工グループ労連長崎地区本部と関係する皆様が共同開催している「2019とととと祭り」が開催されました。当組合では、本年も関係する企業の方々と共にステージイベントを共催し、主催者・来賓の皆さまとお餅やお菓子の「もちまき(福まき)」を行いました。また会場の2つの入口では、お祭りのイメージキャラクターをあしらった“りょうしんうちわ”の配布を行いました。

当日は朝からあいにくの雨となりましたが、ステージイベントが始まると雨も上がり、大盛況のうちに終了することができました。



キラキッズ保育園へ大型絵本寄贈 (2019年11月26日)

地域貢献事業・次世代育成支援の一環として、本店本部ビル近隣の保育園である「キラキッズ保育園」へ今回で8回目となる大型絵本を寄贈いたしました。

これからも身近で頼れる金融機関を目指して、地域に根ざした活動を行ってまいります。



「総合口座通帳」のデザイン変更 (2020年4月～)

「総合口座通帳」のデザインを変更いたしました。

長崎の歴史・郷土愛をイメージし、通帳の中身も一新。オールカラーでカラフルな、環境問題に配慮した素材を使ったエコな通帳です。今後順次切り替えとなります。



トピックス

■ 長崎バスプチャラッピングバスの運行について (2020年5月～)

広報活動の一環として、2020年5月より1年間の予定で、神の島路線・時津路線 をプチャラッピングバスが運行しています。



■ 新型コロナウイルス感染症にかかる対応について

【店内対応】

当組合では、お客さまや職員の健康と安全を考慮し、新型コロナウイルスの感染防止のため、以下の対策を実施しております。

◆ 職員のマスク着用

窓口ならびに渉外職員はマスクを着用のうえ営業をさせていただいております。

◆ 職員の手洗い・うがい・アルコール消毒の実施

職員の出勤時、外出からの帰店時には、手洗い・うがい・アルコール消毒を実施しております。

◆ ATMや店内の定期的な清掃実施

店舗内ATMや店内のカウンター・記帳台などの共有部分につきましては、定期的にアルコール消毒清掃を実施しております。また、お客さまがご来店の際には、店内等に配置しておりますアルコールスプレーをご利用願います。

◆ 店頭窓口への飛沫感染防止「アクリル製スクリーン」の設置

全店舗の窓口カウンター上に飛沫感染防止アクリル製スクリーンを設置させていただいております。

お客さまの安心・安全を最優先し、感染拡大防止措置を実施しておりますので、何卒ご理解の程、よろしく願い申し上げます。

【お客さま対応】

ゴールデンウィーク期間には中小企業および個人事業主のお客さま、個人のお客さまの各種ご相談に対応するため、本店営業部に「休日相談窓口」を設置いたしました。

また、感染症で影響を受けているお客さま向けの給付金や支援金、特別融資、返済方法の相談など、引き続き行っておりますのでお気軽にご相談ください。



■ お客さまへのアンケートについて

顧客満足度の向上を目指して、平成21年度から「組合員モニター制度」を実施し、ご意見およびご提案を継続的に伺いしておりましたが、更に多くのお客さまからの声に耳を傾けるため、今年度よりお客さまからのアンケート方式へ変更致しました。

地域・職域に根ざす金融機関として、今後も更なる顧客満足度向上を目指してまいります。

アンケートのご意見(評価)・ご要望

<日頃、りょうしん職員の対応はどうか>

- ◎接客は親切・丁寧と感じる。
- ◎時々店舗に顔を出すのが、皆笑顔で対応頂き気持ちがいい。
- ◎定期的に訪問・面談による情報提供は助かっている。

⇒お客さまの状況に応じた対応を心掛け、顧客満足度の向上を図ってまいります。

<楽しみにしている又は企画してほしい行事・イベント等について>

- ◎老人向け演芸(歌謡)会
- ◎宮崎方面へ旅行
- ◎日帰り旅行は雲仙あたりが適当と思います。

⇒イベント開催時のアンケート等を参考に従来の形に捉われず、お客さまのニーズに沿った企画立案・運営を実施してまいります。

<その他(意見・要望)>

- ◎地域および店舗での対応もよく、相談にも快く対応してもらっている。
- ◎組合員を優遇した金利の定期預金や、低金利の貸付商品を作って頂きたい。
- ◎投資信託やOB会でお世話になっている。
- ◎セブン銀行での預金引き出しの利用可(カード)を、もっとPRする必要がある。
- ◎他金融機関と比べてのメリットがわかるように、パンフレットの工夫が必要と思う。

⇒各種サービス面のPR強化、丁寧な対応・説明を心掛け、顧客満足度の向上を図ってまいります。

■ りょうしん経営報告会開催 (2019年12月11日)

地域組合員の代表の皆さまへ、経営内容をお伝えするため経営報告会を開催いたしました。当組合の経営状況をご理解いただき、安心してご利用いただけますよう今後も開催してまいります。

トピックス

■ **カーライフローン・奨学ローン「期間限定キャンペーン」実施** (2019年10月1日～2020年3月31日)

カーライフローン・奨学ローンをお申込みの方に、お得な低金利でご利用いただけるキャンペーンを実施いたしました。

なお、カーライフローン・奨学ローンにリフォームローンを加え、2021年3月31日まで期間限定特別金利で取扱いを実施しております。

■ **「資産運用応援定期キャンペーン」実施** (2019年4月1日～2020年3月31日)

期間中に投資信託を10万円以上ご購入の場合、ご購入額を上限として特別金利の定期預金(3ヶ月もの自動継続型)をご利用いただけるキャンペーンを実施いたしました。

なお、本キャンペーンは2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)も継続して実施しております。

■ **「りょうしんサポート倶楽部」発足** (2019年6月3日)

様々な専門知識や技能を有するOB世代の方々に登録いただき、地域企業が抱える課題や問題点解決のために指導および相談活動を行うことを目的として、人財登録制度「りょうしんサポート倶楽部」を発足いたしました。

■ **「ビジネスマッチングフェア」協賛** (2019年7月18日/佐世保、2020年2月6日/長崎)

長崎県内の中小企業と県外発注企業との新規取引拡大を目的として開催されている「ビジネスマッチングフェアin佐世保・in長崎」(財団法人長崎県産業振興財団主催)に協賛いたしました。

in佐世保においては県内企業58社・県外企業26社、in長崎においては県内企業54社・県外企業27社が一同に会し、発注企業と受注企業の個別面談や参加企業同士の情報交換などが行われ、盛会裏に終了いたしました。

■ **「収入保障保険」取扱開始** (2019年10月1日)

もしものことがあった場合や働けなくなった場合に、ご家族の生活をサポートする収入保障保険「じぶんと家族のお守り」の取扱いを開始いたしました。

■ **「新型コロナウイルス対応緊急融資」取扱開始** (2020年3月9日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている企業に対する、資金調達の円滑化を図るために、「新型コロナウイルス対応緊急融資」の取扱いを開始いたしました。

■ **「緊急 子育てサポート資金」取扱開始** (2020年5月1日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生じた子育て関連費用に対応する「緊急 子育てサポート資金」の取扱いを開始いたしました。

主な商品・サービスのご案内

預金業務

種 類	お預入期間	しくみと特徴
総合口座	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 1冊の通帳に「貯める・殖やす・支払う・借りる」の機能を備えた暮らしに欠かせない通帳です。 ● 普通預金機能のほかに、急なご入用または自動支払などで普通預金の残高が不足した場合、お預入定期預金残高の90% (最高300万円) まで自動的にお借り入れいただけます。
普通預金	自由	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共料金の自動支払、給与・年金・配当金などの自動受取、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。 ● 給与・年金振込ご指定口座はATM手数料を月5回ご利用分まで当組合が負担いたします。
貯蓄預金	自由	<ul style="list-style-type: none"> ● お預入残高に応じて利率が異なります。 ● 普通預金より有利で、定期預金より便利な預金です。 ● 自動受取、自動支払口座には利用いただけません。
無利息型普通預金	自由	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通預金と同じ機能ですが、利息はつきません。
当座預金	自由	<ul style="list-style-type: none"> ● 商取引代金のお支払に、便利で安全な手形・小切手をご利用いただくための預金です。
通知預金	7日以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 短期の余裕資金の運用に最適です。 ● ご解約の場合は2日前までにご連絡ください。
期日指定定期預金	最長3年 (据置期間1年)	<ul style="list-style-type: none"> ● 満期日は1年以降3年までの任意日をご指定いただけます。(1ヶ月前のご連絡が必要です。)
スーパー定期	1ヶ月以上 5年以内	<ul style="list-style-type: none"> ● 1円以上1,000万円未満の範囲でお預入できます。 ● 6ヵ月ごとの複利計算を行う「複利型」は、個人のお客さまのみご利用いただけます。
大口定期	1ヶ月以上 5年以内	<ul style="list-style-type: none"> ● 1,000万円以上の大口資金の運用に最適です。(単利型)
積立定期預金	エンドレス型	<ul style="list-style-type: none"> ● 1冊の通帳にいつでもご自由にお預入ができる積立型の定期預金です。(ATMでのお預入もできます。)
定期積金	1年・2年・3年・ 4年・5年	<ul style="list-style-type: none"> ● 目的に応じ、毎月一定額を積立していただく預金です。 ● 毎月の積立額は1,000円からご利用いただけます。
一般財形	3年以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 給与またはボーナスからの天引による積立預金で、1年経過後1万円以上1,000円単位でお引出がができます。利息は3年ごとに元金に加算し自動的に継続いたします。
財形年金	5年以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 給与またはボーナスからの天引による積立預金で、満60歳以降5年から20年の期間で年金方式によるお受取がができます。また、財形住宅と合算し550万円の非課税枠がご利用いただけます。
財形住宅	5年以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 給与またはボーナスからの天引により住宅資金をお積立いただけます。財形年金と合算し550万円の非課税枠がご利用いただけます。

預金業務 (お取引限定商品)

ご利用いただけるお客さま	種 類	お預入期間	お預入金額	しくみと特徴
年輪クラブ 会員の方	年輪定期 「長寿」	1年	1円以上 350万円以内	<ul style="list-style-type: none"> ● 長寿祝いの年に(65歳特別設定、喜寿を過ぎると毎年)お預入時の1年ものスーパー定期店頭表示利率に0.15%上乗せいたします。
	ねんりん 定期100	1年	1円以上 100万円以内	<ul style="list-style-type: none"> ● お預入時の1年ものスーパー定期店頭表示利率に0.15%上乗せいたします。
組合員の方	りょうしん 福祉定期	1年	1円以上 300万円以内	<ul style="list-style-type: none"> ● 組合員またはそのご家族の方で、障害・遺族・労災年金または各種手当の振込ご指定の方限定商品です。 ● お預入時の1年ものスーパー定期店頭表示利率に0.05%上乗せいたします。
	スマイル5	5年	100万円以上 1,000万円未満	<ul style="list-style-type: none"> ● 有利な金利がご利用いただける組合員限定商品です。 ● ごご利用いただける時期が限定されておりますので、窓口へお問合せください。なお、最高預入金額は、999.9万円となります。
退職金 お受取りの方	退職金定期	3ヶ月	1円以上 500万円以内	<ul style="list-style-type: none"> ● お受取日から1年以内の退職金に限りです。 ● 昭和28年4月2日以降にお生まれの退職金お受取ご本人さまに限りです。 ● 通常の定期預金と比べ有利な利率でご利用いただけます。

主な商品・サービスのご案内

融資業務（個人のお客さま向け）

商品名	ご融資期間	ご融資額	特色・お使いみち
マイホームローン	35年以内	保証会社扱いの場合 1億円以内 保証人扱いの場合 6,000万円以内	● マイホームの購入や新築・増改築、土地購入、他金融機関住宅ローン借換資金などにご利用いただけます。
アパート・ビルローン	30年以内	3億円以内	● 貸家・アパート・マンション・貸事業所、貸店舗の新築・増改築資金。中古物件、敷地の購入など。また店舗併用住宅にもご利用いただけます。
教育ローン	保証会社扱いの場合 16年10か月以内 保証人扱いの場合 20年以内	保証会社扱いの場合 1,000万円以内 保証人扱いの場合 1,000万円以内	● 入学金、学費など学校に納付する資金のほか、アパートの敷金、新生活準備資金、家賃、生活費、図書費など進学関連資金全般にご利用いただけます。
オートローン	10年以内	1,000万円以内	● 自動車・オートバイ・モーターボート・農業用トラクター類の購入・修理資金、車検費用、運転免許取得費用など自動車関連資金全般にご利用いただけます。
ブライダルローン	10年以内	300万円以内	● ご本人またはご子弟の結婚に関する諸費用にご利用いただけます。
メモリアルローン	10年以内	500万円以内	● 結婚諸費用、葬儀費用、墓地・仏具の購入資金にご利用いただけます。
医療資金	10年以内	500万円以内	● 入院費用、出産費用などにご利用いただけます。
フリーローン	保証会社扱いの場合 10年以内 保証人扱いの場合 30年以内	保証会社扱いの場合 1,000万円以内 保証人扱いの場合 2,000万円以内	● お使いみちは自由です。（一部商品は事業性資金を除きます。）

● その他「住宅金融支援機構」「日本政策金融公庫（教育資金）」の代理貸付等もお取り扱いしております。

融資業務（個人のお客さま向け お取引限定商品）

ご利用いただけるお客さま	商品名	ご融資期間	ご融資額	しくみと特徴
年輪クラブ 会員の方	ねんりんプラン	20年以内	500万円以内	● お使いみちは自由です。
	年金ローン	10年以内	200万円以内	● お使いみちは自由です。
提携企業に お勤めの方	給振ローン	10年以内	300万円以内	● 給与振込を当組指定の方限定。 ● お使いみちは自由です。（事業性資金は除きます。）
	あすなる メンバーズ プラン	20年以内	500万円以内	● 年齢などの条件に応じてご利用額が異なります。 ● お使いみちは自由で、担保・保証人は不要です。
	ファミリーローン 「フィット」	20年以内	300万円以内	● 配偶者または扶養家族がある方限定。 ● お使いみちは自由です。 (本ローン借換および資金使途が明確な他行ローン・クレジット利用代金以外の旧債務返済資金は除きます。)
	グッと楽ローン	30年以内	2,000万円以内	● 借入金の一本化を行うためのローンです。
	保証付バックアップローン 「リリーフ」	15年以内	500万円以内	● 借入金の一本化を行うためのローンで、担保・保証人は不要です。
退職金ローン	25年以内	2,000万円以内	● 満50歳以上で退職金にてお借入額を一括返済できる方がご利用いただけます。 ● お使いみちは自由です。 (クレジットカードでのキャッシングおよび消費者金融の借換資金は除きます。)	

融資業務（法人・事業主のお客さま向け）

● 手形の資金化、短期の運転資金、長期の設備資金、運転資金などにご利用いただけます。

割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越

【ビジネスカードローン】 法人ならびに個人事業主専用の事業資金カードローン（原則、担保不要）

【スクラム】 法人ならびに個人事業主専用の事業資金ローン（原則、担保不要）

【特別保証制度のお取り扱い】 長崎県の融資制度、各市・町の融資制度、長崎県信用保証協会制度

【代理貸付のお取り扱い】 全国信用協同組合連合会、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫
住宅金融支援機構、福祉医療機構

主な商品・サービスのご案内

カードローン

商品名	ご融資期間	ご利用限度額	特色・お使いみち
ベストライフ	3年 (自動更新)	20万円 50万円 30万円 100万円	● 年齢によりご利用限度額を4段階で設定。限度額の範囲内で何回でもご利用いただけます。(保証会社保証)
カードローン ゴールド	2年 (自動更新)	50万円～200万円	● 当組合住宅ローンご利用者で60歳以下の方専用商品です。(保証会社保証)
スーパー カードローン ジャンプ	3年 (自動更新)	50万円 200万円 100万円 250万円 150万円 300万円	● お取引実績などに応じ、ご利用限度額が6コースに分かれています。(保証会社保証)
クイック アンサー2	1年 (自動更新)	10万円～500万円	● 保証会社の審査により、3段階から金利が決定します。(保証会社保証) ● お使いみちはご自由で、事業資金や借換にもご利用いただけます。
次世代育成支援カードローン 「ファイト」	2年・3年 (自動更新)	50万円～300万円	● お子様がおられる世帯の専用商品です。 ● 子育てにかかる費用に幅広くご利用いただけます。

投資信託窓販業務

投資信託	● 株式や債券、不動産投信など、皆さまのライフプランに合わせた各種商品を取り扱っております。
------	--

個人向け国債窓販業務

固定3年・固定5年・変動10年	● 日本国政府が発行し、個人の方のみが保有できる非常に安全性の高い金融商品です。
-----------------	--

保険窓販業務

生命保険窓口販売業務	個人向け	終身医療保険、限定告知医療保険、女性のための医療保険、収入保障保険、無配当低解約返戻金型終身保険、医療総合保険、がん保険、一時払通増終身保険を取り扱っております。
	事業者向け	定期保険、収入保障保険、終身医療保険を取り扱っております。
損害保険窓口販売業務	個人向け	長期住宅火災保険、債務返済支援保険、個人用火災総合保険、傷害総合保険、海外旅行保険、自動車保険を取り扱っております。
	事業者向け	業務災害補償保険、自動車保険、火災保険、賠償責任保険等を取り扱っております。

サービス業務

種類	特色・お使いみち	
インターネットバンキング	● パソコン、スマートフォン等ご利用により、ご指定口座からの振込・振替および残高照会ができます。	
ビジネスバンキング	● 法人・個人事業主の方がパソコンを使用し、ご指定口座からの振込・振替および残高照会、データ伝送(総合振込・給与振込など)ができます。	
キャッシュサービス	全国ネット	● 当組合本店(出張所)以外の全国の金融機関ATMでカードによるお支払・残高照会ができます。
	ゆうちょ銀行提携	● 全国のゆうちょ銀行ATMでカードによるお支払・ご入金・残高照会ができます。
	しんくみお得ねっと	● 指定時間内ご利用の場合は、全国の提携信用組合でのATM手数料が無料です。
	セブン銀行提携	● 指定時間内にご利用の場合は、全国のセブンイレブン(セブン銀行)に設置されているATMでの利用手数料が無料です。
J-Debit(デビットカード取引)	● ジェイデビット加盟店で、お買物代金などのお支払を当組合のキャッシュカードにてその場で決済することができます。	
貸金庫・保護預り箱	● 大切な書類や貴金属などの財産を、火災・盗難からお守りします。	
給与のお受取り	● 給与・ボーナスを安全・確実にご指定口座でお受取りいただけます。	
年金・手当などのお受取り	● 各種年金・手当などを安全・確実にご指定口座でお受取りいただけます。	
各種自動お支払い	● 電気・電話・NHK受信料・水道・ガス料金の5大公共料金をはじめ、税金・クレジット代金などを、お持ちの普通預金・当座預金から自動的にお支払いいただけます。	

※ 主要な事業の内容につきましては、26ページに掲載しております。 ※ キャッシュ・サービスの利用時間一覧は、26ページに掲載しております。

主な商品・サービスのご案内

各種手数料一覧

■ 振込手数料

利用区分	振込額	りょうしん内		他行宛		
		同一店内	本支店内	電信扱い	文書扱い	
窓 口	組合員	5万円未満	110円	220円	440円	440円
		5万円以上			660円	660円
一 般	5万円未満	220円	330円	660円	660円	
	5万円以上	440円	550円	880円	880円	
※ 定額自動送金	組合員	5万円未満	無料		220円	
		5万円以上			440円	
一 般	5万円未満	55円	110円	385円		
	5万円以上	110円	220円	550円		
A T M	組合員	5万円未満	無料		220円	
		5万円以上			440円	
一 般	5万円未満	55円	110円	385円		
	5万円以上	110円	220円	550円		
インターネット バンキング	組合員	5万円未満	無料		220円	
		5万円以上			440円	
一 般	5万円未満	無料	110円	330円		
	5万円以上		220円	550円		
送金手数料(送金小切手)			440円	550円		

※定額自動送金は、別途、契約手数料1,100円(1契約あたり)がかかります。
 ※定額自動送金を変更する場合は、別途、変更手数料550円(1契約あたり)がかかります。

■ 取立手数料

同一手形交換所	りょうしん本支店宛	220円
	他行宛	
隔地間	他行宛	660円
組 戻	送金・振込 代金取立	1,100円
不渡手形返却料		1,100円

■ 預金に関する手数料

当座小切手帳(50枚綴り)発行手数料	660円	
約束手形・為替手形(50枚綴り)発行手数料	880円	
自己宛小切手発行手数料	550円	
残高証明書発行手数料(1通)	440円	
取引明細書発行 手数料(10通あたり)	発行依頼日より10年以内	550円
	発行依頼日より10年超(1年あたり)	5,500円
再発行手数料	通帳(1通)	1,100円
	キャッシュカード(1枚)	1,650円
ATM利用手数料	延長時間帯利用手数料(1回)	110円
	他行カード利用手数料(1回)	110円

※通帳の汚損等による再発行・暗証番号の失念等による再発行の場合、発行手数料は550円と致します。
 ※ATM利用手数料の延長時間帯は、平日8:45~18:00以外の時間帯です。

■ 両替手数料・金種指定支払手数料

取扱枚数 (1日あたり)	50枚以下	無料
	51~500枚	330円
	501~1,000枚	550円
	1,001枚~2,000枚	1,100円
	2,001枚以上	1,650円 (1,000枚毎に550円加算)

※ご両替の際の取扱枚数は、ご持参枚数またはお受取枚数のいずれか多い方と致します。
 ※同一日に複数回に分けてご両替される場合等、実質的に同一のご両替とみなされる場合には、上記の手数をいただきます。
 ※お引出の際に金種をご指定される場合、枚数に応じて上記の手数料がかかります。
 ※お引出の際の取扱枚数は、「お引出し枚数から万円券の枚数を除いた枚数」と致します。
 ※金種指定の払戻請求書が複数枚となる場合、お引出しにおいてご指定された金種の合計枚数を取扱枚数とさせていただきます。

■ 硬貨入金手数料

取扱枚数 (1日あたり)	500枚以下	無料
	501~1,000枚	275円
	1,001~2,000枚	550円
	2,001枚以上	825円 (1,000枚毎に275円加算)

※硬貨をご入金(お振込)される場合、枚数に応じて上記の手数料がかかります。
 ※同一日に複数回に分けてご入金(お振込)される場合等、実質的に同一のご入金(お振込)とみなされる場合には、上記の手数をいただきます。

■ 融資に関する手数料

1. 住宅ローン

事務取扱手数料	33,000円	
I型	全部繰上返済	5,500円
	一部繰上返済	
	条件変更手数料	
	マイホームローンII型への変更	
II型	全部繰上返済	55,000円
	一部繰上返済	11,000円
	条件変更手数料	5,500円
	金利引下手数料(変動金利)	33,000円
	金利引下手数料(固定金利)	55,000円
	固定金利の再選択	5,500円

2. アパート・ビルローン、事業資金

変動金利	全部繰上返済	11,000円
	一部繰上返済	11,000円
	条件変更手数料	11,000円
	金利引下手数料(変動金利)	33,000円
固定金利	金利引下手数料(固定金利)	55,000円
	固定金利への変更	11,000円
	全部繰上返済	55,000円
	一部繰上返済	11,000円
固定金利	条件変更手数料	11,000円
	金利引下手数料(変動金利)	33,000円
	金利引下手数料(固定金利)	55,000円
	固定金利の再選択	11,000円

※事業資金の当組合内での借換による全部繰上返済は手数料不要。

3. その他ローン

返済	全部繰上返済	無料
	一部繰上返済	1,100円
	条件変更手数料	5,500円
あすなろメンバーズプラン・フィットの借換手数料	5,500円	

※上記にかかわらず、「あすなろ組合員」の方がご退職によって全部繰上・一部繰上・条件変更手続きをされる場合の手数は不要。

4. カードローン

カード再発行手数料	1,650円
-----------	--------

5. 不動産担保取扱手数料

新規・極度増額・譲受・仮登記・登記保留	33,000円
:設定額(増加額)1,000万円以内	
:設定額(増加額)1,000万円超	55,000円
追加設定・極度減額・順位変更・担保差替	16,500円

6. その他

内書書発行手数料	無料
返済予定表再発行手数料	550円
残高証明書発行手数料(住宅取得控除用)	無料
残高証明書発行手数料(その他)	440円
支払利息証明書発行手数料	550円
融資予定証明書発行手数料(1部)	11,000円

全自動貸金庫使用料(年間)	(大)16,500円
	(中)14,300円
	(小)13,200円
保護預り箱使用料(年間)	5,500円
貸金庫鍵・カード再発行手数料	実 費

インターネットバンキング(個人向け)	無料	
ビジネスバンキング ※ (法人・個人事業主向け)	基本手数料(月間)	1,430円
	データ伝送サービス(月間)	2,200円

※契約月を含む3ヶ月間は月額手数料無料です。

7. でんさいサービス

基本手数料/月額	無料	
記録請求	本支店	220円
	他 行	550円
開示請求(提供情報・記録事項)	無料	
変更記録請求(書面)	2,200円	
口座間送金決済中止依頼	770円	
支払不能情報照会	3,300円	
特例開示請求書	3,300円	
残高証明書発行請求(都度発行)	4,400円	
でんさい割引買戻し依頼	770円	

※手数料については、すべて消費税込の金額です。【2020年7月1日 現在】

その他

主要な事業の内容

1. 預金業務

- (1) 預 金
当座預金、普通預金、無利息普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金などを取扱っております。
- (2) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2. 貸出業務

- (1) 貸 付
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。
- (2) 手形の割引
商業手形割引を取扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込、送金および代金取立などを取扱っております。

6. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金を行っております。

7. 社債受託および登録業務

取扱っておりません。

8. 金融先物取引などの受託業務

取扱っておりません。

9. 付帯業務

- (1) 債務の保証業務
- (2) 有価証券の貸付業務
- (3) 代理業務
 - ① 全国信用協同組合連合会、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫などの代理貸付業務
 - ② 勤労者退職金共済機構などの代理店業務
- (4) 地方公共団体の公金取扱業務
- (5) 株式払込金の受入代理業務および株式配当金の支払代理業務
- (6) 保護預かりおよび貸金庫業務
- (7) 保険商品の窓口販売
- (8) 投資信託窓口販売
- (9) 個人向け国債窓口販売

他金融機関のご利用について

他金融機関ATMコーナーの利用時間帯一覧

	平 日	土・日・祝日	年末・年始・GW
都銀・地銀・信託・信金・イオン銀行 ・ローソン・ファミリーマート等	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
ゆうちょ銀行	0:05~23:55	0:05~23:55	0:05~23:55
セブン銀行(コンビニエンスストア)	0:00~24:00	0:00~24:00	0:00~24:00
デビットカード	7:00~23:00	8:00~20:00	8:00~20:00

※上記時間帯はご利用最大時間帯です。各ATMコーナーの稼働時間ではありません。

ATM利用手数料一覧

都銀・地銀・信託・信金・イオン銀行・ゆうちょ銀行 ・ローソン・ファミリーマート等	延長時間帯手数料※2	110円
	他行利用手数料	110円
信用組合※3	指定時間内※1のご利用は利用手数料は無料です。	
セブン銀行(コンビニエンスストア)		

◎ 当組合に給与・年金振込をご指定の場合は上記手数料(時間外も含む)が月5回ご利用分まで無料です。
(翌月20日にお客様の口座へ手数料を返戻いたします。)

◎ ※1 指定時間 … 平 日 8:45~18:00
土曜日 9:00~14:00(セブン銀行に限りません。)

※2 延長時間帯(時間外) … 上記時間帯以外

※3 信用組合のうち、しんくみお得ねっと非加盟組合については、上段の他金融機関手数料となります。

店舗のご案内

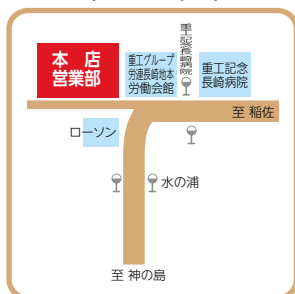
店舗一覧

店舗名	店舗一覧		ATM業務			
	住所	電話番号	平日	土・日・祝日	GW※1	年末年始※2
本部	850-0061 長崎市水の浦町1-2	095-861-4161				
本店営業部	850-0061 長崎市水の浦町1-2	095-861-3724	8:45～19:00	8:45～17:00		
本店営業部 本館出張所	850-0063 長崎市飽の浦町1-1	095-864-0637	8:45～18:00 ※3	重工出勤日のみ稼働 8:45～18:00		
木鉢支店	850-0076 長崎市木鉢町2丁目210-35	095-832-9200	8:45～19:00	8:45～17:00		
深堀支店	851-0301 長崎市深堀町1丁目145-24フレスポ深堀	095-871-3608	8:45～21:00	8:45～19:00		
浜町支店	850-0853 長崎市浜町8-6	095-822-1881	8:45～21:00	8:45～19:00		
滑石支店	852-8061 長崎市滑石3丁目6-7	095-857-2224	8:45～19:00	8:45～17:00		
住吉支店	852-8135 長崎市千歳町4-7	095-847-3373	8:45～21:00	8:45～19:00		
東長崎支店	851-0115 長崎市かき道1丁目32-12	095-813-9055	8:45～19:00	8:45～17:00		

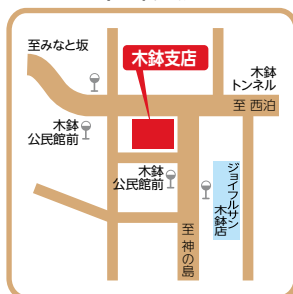
※1・・・GW(ゴールデンウィーク)5/3～5/5 ※2・・・年末年始 12/31～1/3 ※3・・・三菱重工長船および三菱日立PS休業日は休止

営業店所在地

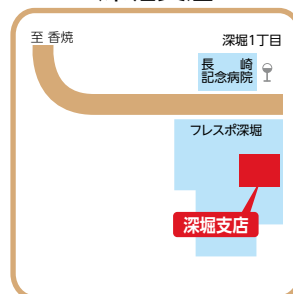
本店営業部



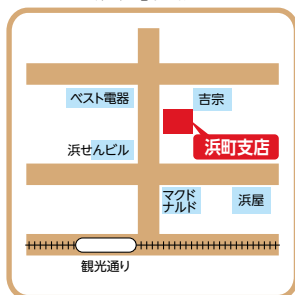
木鉢支店



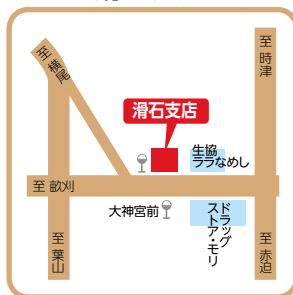
深堀支店



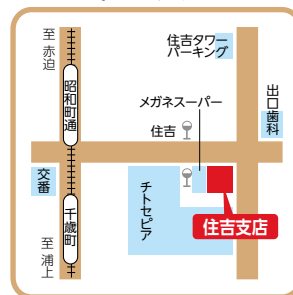
浜町支店



滑石支店



住吉支店



東長崎支店



店舗外ATMのご案内

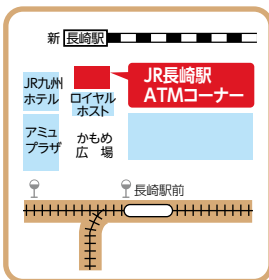
店舗外ATM一覧

店舗名	店舗外ATM 住所	ATM業務			
		平日	土・日・祝日	GW※1	年末年始※2
本店営業部 JR長崎駅出張所	長崎市尾上町1-1	8:00～21:00			8:45～19:00
本店営業部 みらい長崎出張所	長崎市茂里町1-55(ココウォーク1F)	8:00～21:00			8:00～19:00
本店営業部 ミスターマックス長崎店出張所	長崎市岩見町26-1(ミスターマックス長崎店内)	平日・土曜 10:00～21:00			日曜・祝日 9:00～21:00
本店営業部 諫早久山台出張所	諫早市久山台6-1(マルキョウ久山台店駐車場内)				8:45～21:00
本店営業部 福田出張所	長崎市大浜町1549-6	8:45～21:00			8:45～19:00
本店営業部 戸町出張所	長崎市新戸町2丁目8-1	8:45～21:00			8:45～19:00
滑石支店 長与出張所	西彼杵郡長与町丸田郷8-7	8:45～21:00			8:45～19:00
本店営業部 諫早工場出張所	諫早市津久葉町6-53(三菱重工諫早工場 機械工場控所)	8:45～18:00 ※3			重工出勤日のみ稼動 8:45～17:00
深掘支店 内業出張所	長崎市香焼町180(三菱重工長船 香焼内業控所)	8:45～18:00 ※3			8:45～17:00

※1・・・GW(ゴールデンウィーク) 5/3～5/5 ※2・・・年末年始 12/31～1/3 ※3・・・三菱重工長船および三菱日立PS休業日は休止

店舗外ATM所在地

本店営業部
JR長崎駅出張所



本店営業部
みらい長崎出張所



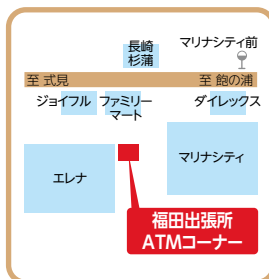
本店営業部
ミスターマックス長崎店出張所



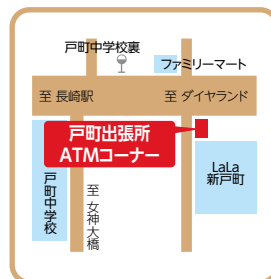
本店営業部
諫早久山台出張所



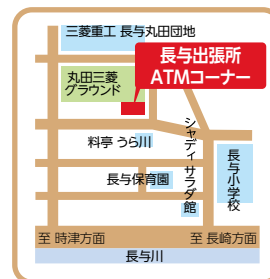
本店営業部
福田出張所



本店営業部
戸町出張所



滑石支店
長与出張所



資料編

CONTENTS

財務諸表

- 貸借対照表 30
- 損益計算書 31
- 剰余金処分計算書 31

事業年度における経営指標

- 主要な業務の状況を示す指標 34
- 預金に関する指標 34
- 貸出金等に関する指標 35
- 貸出資産に関する指標 36
- その他の経営指標 36
- 資産の健全性の状況 37
- 有価証券に関する指標 38
- 自己資本の充実の状況 39

連結決算の状況

- 事業概要 44
- 子会社等の主要事業内容・組織構成 44
- 連結貸借対照表 45
- 連結損益計算書 45
- 連結剰余金計算書 45
- 連結セグメント(事業別経常収益等)情報 45
- 連結リスク管理債権 45
- 連結における自己資本の充実の状況 46

(注) 諸計数につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計額と一致しない場合があります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度末	令和元年度末	科 目	平成30年度末	令和元年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,711,222	1,770,830	預金積金	110,127,791	109,539,093
預け金	42,705,256	37,428,163	当座預金	257,958	571,949
有価証券	33,871,727	34,763,451	普通預金	53,273,770	54,293,952
国債	3,437,914	3,203,545	貯蓄預金	465,456	440,815
地方債	3,784,508	3,922,710	通知預金	—	—
社債	21,046,995	22,073,222	定期預金	55,129,377	53,322,299
株式	11,250	11,250	定期積金	826,485	684,810
その他の証券	5,591,059	5,552,723	その他の預金	174,742	225,267
貸出金	60,539,153	62,893,395	借入金	24,800,000	23,600,000
割引手形	63,435	62,912	借入金	—	—
手形貸付	735,783	350,564	当座借越	24,800,000	23,600,000
証書貸付	58,352,894	61,226,765	その他負債	222,841	165,499
当座貸越	1,387,040	1,253,153	未決済為替借	75,670	22,704
その他資産	779,605	750,025	未払費用	71,299	61,125
未決済為替貸	6,033	4,836	給付補填備金	10,537	8,100
全信組連出資金	476,100	476,100	未払法人税等	2,410	3,093
未収収益	151,789	147,247	前受収益	5,909	5,873
その他の資産	145,682	121,841	払戻未済金	44,299	49,976
有形固定資産	1,109,970	1,065,055	その他の負債	12,714	14,626
建物	562,164	523,117	賞与引当金	53,563	48,855
土地	403,817	415,248	退職給付引当金	261,298	268,557
建設仮勘定	—	—	繰延税金負債	87,169	—
その他の有形固定資産	143,987	126,689	債務保証	—	—
無形固定資産	7,114	7,114	負債の部合計	135,552,663	133,622,006
繰延税金資産	—	5,213	(純資産の部)		
債務保証見返	—	—	出資金	1,991,955	1,980,295
貸倒引当金	△ 146,047	△ 132,651	普通出資金	1,991,955	1,980,295
(うち個別貸倒引当金)	(△ 127,028)	(△ 113,901)	利益剰余金	2,750,634	2,891,623
			利益準備金	1,515,000	1,555,000
			その他利益剰余金	1,235,634	1,336,623
			特別積立金	850,000	870,000
			(うち目的積立金)	(—)	(—)
			当期末処分剰余金	385,634	466,623
			組合員勘定合計	4,742,589	4,871,918
			その他有価証券評価差額金	282,748	56,673
			純資産の部合計	5,025,337	4,928,591
資産の部合計	140,578,001	138,550,598	負債及び純資産の部合計	140,578,001	138,550,598

財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
経 常 収 益	1,532,155	1,628,756
資金運用収益	1,290,894	1,399,504
貸出金利息	1,023,454	1,064,682
預け金利息	54,911	47,854
有価証券利息配当金	201,924	272,851
その他の受入利息	10,604	14,116
役務取引等収益	103,647	112,551
受入為替手数料	22,615	22,205
その他の役務収益	81,032	90,345
その他業務収益	115,783	107,937
国債等債券売却益	47,171	77,077
国債等債券償還益	312	72
その他の業務収益	68,299	30,787
その他経常収益	21,830	8,763
貸倒引当金戻入益	8,730	7,432
償却債権取立益	1,519	1,132
株式等売却益	270	—
その他の経常収益	11,310	198
経 常 費 用	1,411,190	1,436,372
資金調達費用	42,298	36,986
預金利息	37,592	33,326
給付補填備金繰入額	4,706	3,659
借入金利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	225,136	232,701
支払為替手数料	27,505	26,767
その他の役務費用	197,631	205,934
その他業務費用	197	44,050
国債等債券売却損	—	18,185
国債等債券償還損	196	985
国債等債券償却	—	24,879
その他の業務費用	1	0
経 費	1,137,444	1,119,928
人件費	670,004	643,861
物件費	451,093	459,588
税金	16,346	16,478
その他経常費用	6,113	2,705
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	177	30
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	5,936	2,675
経 常 利 益	120,964	192,384
特 別 利 益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	99	1,082
固定資産処分損	99	1,082
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	120,865	191,301
法人税、住民税及び事業税	8,751	16,443
法人税等調整額	△ 4,318	△ 6,198
法人税等合計	4,432	10,244
当期純利益	116,432	181,057
繰越金(当期末残高)	269,201	285,566
当期末処分剰余金	385,634	466,623

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
当期末処分剰余金	385,634	466,623
剰余金処分量	100,067	190,008
利益準備金	40,000	50,000
特別積立金	20,000	100,000
出資に対する配当金	40,067	40,008
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
繰越金(当期末残高)	285,566	276,615

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりません。したがって、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」などにつきましては、会計監査法人によらず当組合監事による監査を受けております。

代表理事による確認

私は当組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第67期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和2年6月23日
長崎三菱信用組合

理事長 新屋貴憲

財務諸表

【貸借対照表注記】

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3~47年
動産	3~20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	345,052百万円
年金財政計算上の給付債務の額	298,784百万円
差引額	46,268百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(平成30年4月分~平成31年3月分) 0.562%
 - 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,092百万円(及び別途積立金68,360百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金11百万円を費用処理しています。
なお、(特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
114百万円
- 子会社の株式総額
10百万円
- 子会社に対する金銭債務総額
8百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額
872百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は20百万円、延滞債権額は195百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は17百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日か

- 3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は138百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は371百万円であり、
なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	25,600百万円
担保資産に対応する債務		23,600百万円
- 出資1口当たりの純資産額
2,488円81銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合は、信用リスク管理規程及び信用リスクに関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか事業管理本部により行われ、また、定期的開催される融資案件情報連絡会や理事会への報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、TQC室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営管理本部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスク管理規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会及び統合的リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には経営管理本部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
 - 為替リスクの管理
当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 - 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
このうち、経営管理本部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は経営管理本部を通じALM委員会において定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
当組合では金融資産及び金融負債についての市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額範囲内となるように管理しております。

財務諸表

当組合のVaRは貸出金、預金積金、預け金に関してはモンテカルロ法(保有期間 貸出金・預金積金は6ヶ月、預け金は1ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)有価証券に関しては分散共分散法(保有期間 仕組債は6ヶ月、仕組債以外は3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており令和2年3月31日現在で当組合の市場リスク量は、全体で1,251百万円です。

ただしVaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

20. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	37,428	37,497	69
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	34,752	34,752	—
(3) 貸出金	62,893		
貸倒引当金(*2)	△132		
	62,760	65,302	2,542
金融資産計	134,941	137,552	2,611
(1) 預金積金	109,539	109,630	91
金融負債計	109,539	109,630	91

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしてしております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしてしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしてしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしてしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	10
非上場株式(*)	1
合計	11

(*)子会社・子法人等株式、及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有有価証券に区分した有価証券はありません。

(3)子会社株式で時価のあるものはありません。

(4)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
34,673	34,752	78	351	273

22. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

23. 当期中に売却したその他有価証券は3,030百万円であります。

売却益 77百万円、売却損 18百万円。

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	2,685	9,813	3,943	12,458
国 債	100	1,951	409	741
地 方 債	381	1,300	982	1,258
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	2,203	6,562	2,551	10,458
そ の 他	99	2,107	2,351	399
合 計	2,785	11,921	6,294	12,858

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額 0百万円

退職給付引当金損金算入限度超過額 74百万円

減価償却損金算入限度超過額 49百万円

税務上の繰越欠損金(注1) 66百万円

その他 20百万円

繰延税金資産小計 211百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △66百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額△118百万円

評価性引当額小計 △184百万円

繰延税金資産合計 26百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 21百万円

繰延税金負債合計 21百万円

繰延税金資産の純額 5百万円

(注1)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	66	—	—	—	66百万円
評価性引当額	—	△66	—	—	—	△66百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—百万円

○税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

26. 子会社であります「菱信ビジネスサービス株式会社」につきましては、令和元年9月27日開催の臨時総代会決議により令和2年3月31日をもって解散しました。清算終了につきましては令和2年度中の完了を予定しております。

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 -1百万円

子会社との取引による費用総額 46百万円

3. 出資1口当たりの当期純利益 89円87銭

事業年度における経営指標

主要な業務の状況を示す指標

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:平均残高、百万円/利息、千円/利回り、%)

科目	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	132,962	1,290,894	0.97	138,085	1,399,504	1.01
うち貸出金	58,711	1,023,454	1.74	61,125	1,064,682	1.74
うち預け金	44,322	54,911	0.12	42,866	47,854	0.11
うち有価証券	29,638	201,924	0.68	33,617	272,851	0.81
資金調達勘定	130,931	42,298	0.03	135,926	36,986	0.02
うち預金積金	111,294	42,298	0.03	110,435	36,986	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19,636	—	0.00	25,490	—	0.00

業務粗利益

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度
資金運用収支	1,248,595	1,362,517
資金運用収益	1,290,894	1,399,504
資金調達費用	42,298	36,986
役務取引等収支	△121,488	△120,149
役務取引等収益	103,647	112,551
役務取引等費用	225,136	232,701
その他業務収支	115,586	63,886
その他業務収益	115,783	107,937
その他業務費用	197	44,050
業務粗利益	1,242,692	1,306,254
業務粗利益率	0.93%	0.94%
業務純益	—	186,326
実質業務純益	—	186,326
コア業務純益	—	153,226
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	—	123,556

(注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
5. 「業務純益」「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和元年9月13日)による改正を受け、令和元年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、令和元年度分のみを開示しております。

総資金利鞘等

(単位:%)

項目	平成30年度	令和元年度
資金運用利回り	0.97	1.01
資金調達原価率	1.05	0.85
総資金利鞘	△0.08	0.16

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度
受取利息の増減	48,058	108,610
支払利息の増減	△8,196	△5,312

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度
国債等債券売却益	47,171	77,077
国債等債券償還益	312	72
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	68,299	30,787
その他業務収益合計	115,783	107,937

利益率

(単位:%)

項目	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.08	0.13
総資産当期純利益率	0.08	0.12

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

預金科目別残高・平均残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区分	平成30年度				令和元年度			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	53,997	49.0	54,198	48.6	55,306	50.4	55,237	50.0
定期性預金	55,955	50.8	56,862	51.0	54,007	49.3	54,972	49.7
うち定期預金	55,129	50.0	55,999	50.3	53,322	48.6	54,232	49.1
うち定期積金	826	0.7	863	0.7	684	0.6	739	0.6
その他の預金	174	0.1	233	0.2	225	0.2	226	0.2
小計	110,127	100.0	111,294	100.0	109,539	100.0	110,435	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	110,127	100.0	111,294	100.0	109,539	100.0	110,435	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. その他の預金 = 別段預金 + 納税準備預金

事業年度における経営指標

預金に関する指標

期間別定期預金残高

(単位:百万円)

期間・期別	平成30年度末	令和元年度
3ヶ月未満	666	590
3ヶ月以上6ヶ月未満	1,457	1,136
6ヶ月以上1年未満	926	1,058
1年以上2年未満	33,986	32,662
2年以上3年未満	2,007	1,773
3年以上	16,084	16,100
合計	55,129	53,322

金利区分別定期預金残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度末	令和元年度末
固定金利	55,129	53,322
変動金利	—	—
合計	55,129	53,322

預金者別残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区分	平成30年度末		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	103,370	93.8	102,575	93.6
法人	6,756	6.1	6,963	6.3
一般法人	6,397	5.8	6,637	6.0
金融機関	100	0.0	67	0.0
公金	259	0.2	257	0.2
合計	110,127	100.0	109,539	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

科目	平成30年度末	令和元年度末
財形貯蓄残高	2,205	2,276

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
割引手形	63	43	62	60
手形貸付	735	776	350	558
証書貸付	58,352	56,509	61,226	59,143
当座貸越	1,387	1,382	1,253	1,362
合計	60,539	58,711	62,893	61,125

預貸率

(単位:%)

項目	平成30年度	令和元年度
期末値	54.97	57.41
期中平均値	52.75	55.34

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金・債務保証見返の担保別残高

(単位:百万円)

種類	貸出金		債務保証見返	
	平成30年度末	令和元年度末	平成30年度末	令和元年度末
当組合預金積金	197	120	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	47,752	50,173	—	—
その他	55	56	—	—
小計	48,005	50,349	—	—
信用保証協会・信用保険	3,544	3,848	—	—
保証	3,017	2,976	—	—
信用	5,971	5,718	—	—
合計	60,539	62,893	—	—

金利区分別貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度末	令和元年度末
固定金利	8,267	8,036
変動金利	52,271	54,857
合計	60,539	62,893

貸出金業種別残高・構成比

(単位:残高、百万円/比率、%)

区分	平成30年度末		令和元年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	3,042	5.0	3,020	4.8
農業、林業	2	0.0	1	0.0
建設業	167	0.2	75	0.1
電気、ガス、熱供給、水道業	1,049	1.7	987	1.5
運輸業、郵便業	33	0.0	27	0.0
卸売業、小売業	481	0.7	619	0.9
金融業、保険業	230	0.3	110	0.1
不動産業	450	0.7	449	0.7
飲食業	36	0.0	52	0.0
医療、福祉	393	0.6	405	0.6
その他のサービス	731	1.2	855	1.3
その他の産業	4	0.0	2	0.0
小計	6,623	10.9	6,608	10.5
地方公共団体	755	1.2	514	0.8
個人	53,160	87.8	55,770	88.6
合計	60,539	100.0	62,893	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しておりますが、該当のない業種につきましては、記載を省略しております。

事業年度における経営指標

貸出金等に関する指標

使途別貸出金残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運転資金	10,120	16.7	9,988	15.8
設備資金	50,418	83.2	52,905	84.1
合 計	60,539	100.0	62,893	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:残高、百万円/比率、%)

区 分	平成30年度末		令和元年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
消費者ローン	7,836	15.9	8,170	16.0
住宅ローン	41,240	84.0	42,749	83.9
合 計	49,076	100.0	50,919	100.0

貸出資産に関する指標

貸倒引当金の期末残高及び増減額

(単位:百万円)

項 目	平成30年度末		令和元年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	19	△11	18	△0
個別貸倒引当金	127	△3	113	△13
合 計	146	△14	132	△13

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	0	0

その他の経営指標

役務取引の状況

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
役務取引等収益	103,647	112,551
受入為替手数料	22,615	22,205
その他の受入手数料	81,032	90,343
その他の役務取引等収益	—	2
役務取引等費用	225,136	232,701
支払為替手数料	27,505	26,767
その他の支払手数料	24,679	23,999
その他の役務取引等費用	172,951	181,934

常勤役職員1人当たり及び

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円)

項 目	平成30年度末	令和元年度末
常勤役職員1人当たりの預金残高	1,101	1,084
1店舗当たりの預金残高	13,765	13,692
常勤役職員1人当たりの貸出金残高	605	622
1店舗当たりの貸出金残高	7,567	7,861

公共債等窓販実績

(単位:百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
国 債	79	92
投 資 信 託	514	581

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
人 件 費	670,004	643,861
報酬給料手当	543,609	526,302
賞与引当金純繰入額	△34	△4,707
退職給付費用	15,598	12,834
社会保険料等	110,831	109,431
物 件 費	451,093	459,588
事務費	190,446	202,033
固定資産費	102,647	102,119
事業費	25,593	24,101
人事厚生費	11,301	10,026
預金保険料	37,362	35,768
固定資産償却	83,742	85,540
税 金	16,346	16,478
合 計	1,137,444	1,119,928

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
日本政策金融公庫	—	—
住宅金融支援機構	625	495
福祉医療機構	20	18
合 計	646	513

事業年度における経営指標

資産の健全性の状況

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分		残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 [(B)+(C)]/(A)
破綻先債権	平成30年度	18	6	11	100.00%
	令和元年度	20	7	12	100.00%
延滞債権	平成30年度	249	133	115	100.00%
	令和元年度	195	94	100	100.00%
3ヶ月以上延滞債権	平成30年度	—	—	—	—
	令和元年度	17	6	—	34.08%
貸出条件緩和債権	平成30年度	112	73	—	65.66%
	令和元年度	138	95	—	69.14%
合 計	平成30年度	380	214	127	89.83%
	令和元年度	371	203	113	85.39%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号の①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者 ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者 ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者 ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者 ⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未取利息不計上貸出金です。
3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額、および保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率[(B+C)]/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当引当率 (C)/[(A)-(B)]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年度	126	84	41	126	100.00%	100.00%
	令和元年度	103	69	33	103	100.00%	100.00%
危険債権	平成30年度	141	55	85	141	100.00%	100.00%
	令和元年度	112	32	79	112	100.00%	100.00%
要管理債権	平成30年度	112	81	1	82	73.54%	4.30%
	令和元年度	155	101	1	103	66.36%	3.42%
不良債権計	平成30年度	380	221	128	350	92.17%	81.17%
	令和元年度	371	203	115	319	85.89%	68.81%
正常債権	平成30年度	60,233					
	令和元年度	62,594					
合 計	平成30年度	60,613					
	令和元年度	62,965					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至ってはいないが、財政状態、および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「不良債権」とは、債務者の財政状態、および経営成績に特に問題がない債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

【金融再生法上の開示債権とリスク管理債権との相違点について】

◇開示対象債権の範囲

リスク管理債権の対象債権が貸出金のみであるのに対し、金融再生法上の開示対象債権は、貸出金、外国為替、未取利息、仮払金および債務保証見返(ただし、要管理債権は貸出金のみ)です。

◇開示額の集計単位

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権……1債務者毎
要管理債権……貸出金1本毎

事業年度における経営指標

有価証券に関する指標

有価証券種類別残高及び平均残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	3,437	3,792	3,203	3,152
地方債	3,784	3,842	3,922	3,844
短期社債	—	—	—	—
社債	21,046	18,078	22,073	20,986
株式	11	11	11	11
外国証券	4,319	2,634	4,495	4,440
その他の証券	1,271	1,278	1,057	1,183
合計	33,871	29,638	34,763	33,617

預証率

(単位:%)

項目	平成30年度	令和元年度
期末値	30.75	31.73
期中平均値	26.63	30.44

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

有価証券の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

年度	取得価格または契約価格	時価	評価損益
平成30年度	33,871	33,871	—
令和元年度	34,763	34,763	—

(注) 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なもの(店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格など、公募債券については証券業協会が公表する公社債店頭気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格)については時価相当額、その他のものは帳簿価格です。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	期間別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成30年度	—	307	1,040	1,038	102	949	—	3,437	
	令和元年度	100	510	1,440	409	—	741	—	3,203	
地方債	平成30年度	352	819	461	664	378	1,107	—	3,784	
	令和元年度	381	785	515	516	466	1,258	—	3,922	
短期社債	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成30年度	2,906	4,314	3,831	1,537	748	7,000	708	21,046	
	令和元年度	2,203	4,082	2,479	1,103	1,448	10,458	298	22,073	
株式	平成30年度	—	—	—	—	—	—	11	11	
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	11	11	
外国証券	平成30年度	—	801	398	811	1,692	616	—	4,319	
	令和元年度	99	797	1,310	508	1,379	399	—	4,495	
その他の証券	平成30年度	—	—	—	92	418	—	760	1,271	
	令和元年度	—	—	—	387	75	—	593	1,057	

有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

	平成30年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
				利益	損失				利益	損失
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

[その他の有価証券で時価のあるもの]

(単位:百万円)

	平成30年度					令和元年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				利益	損失				利益	損失
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	27,665	28,069	403	411	7	29,013	29,199	185	303	117
その他	5,610	5,591	△19	70	89	5,659	5,552	△107	48	155
合計	33,275	33,660	384	481	96	34,673	34,752	78	351	273

自己資本の充実の状況

1. 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本につきましては、地域のお客さまによる出資金にて調達しております。

- ・発行主体：長崎三菱信用組合
- ・資本調達手段の種類：普通出資
- ・コア資本に係る基礎項目に算入された額：1,980百万円

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

信用リスクの計量的把握に努めるとともに、経済変動や業務の盛衰に耐え得る健全な与信内容を維持し、収益性の高い与信ポートフォリオを実現しております。信用コストである貸倒引当金は「自己査定基準」および「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定するとともに、その結果については監事の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なおエクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っていません。

- ・JCR ・R&I ・MDS ・S&P

4. 信用リスク削減手法に関する管理方針および手続きの概要

信用リスク削減手法として使用する、当組合が扱う主要な担保は、預金積金のみであり、担保に関する手続きについては、組合が定める「融資基準」や「融資事務取扱要領」などにより、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。

信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

5. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理方針および手続きの概要

当組合では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当組合に生じる損失にかかるリスク」と考えています。当組合はオペレーショナル・リスクについて事務リスク、システムリスク、法務リスク、人事・労務リスク、有形資産リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、確実にリスクを認識し、評価しております。リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。また、これらリスクに関しましては、統合的リスク管理委員会において協議・検討するとともに必要に応じて経営陣による、理事会等において報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

6. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価等によるリスク計測によって把握するとともに、当組合の抱える市場リスクの状況等を定期的にALM委員会へ報告しています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定める「計算事務取扱規定」および日本公認会計士協会の「金融商品に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。具体的には、銀行勘定の金利リスクについてΔEVE(金利変動に伴う経済価値の変動額)、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベース・ポイント・バリュー)といった指標を定期的に計測し、ALM委員会と協議検討を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・金利感応資産・負債
預金、貸出金、有価証券、預け金、その他金利・期間を有する資産・負債
- ・計測手法：再評価法
パーレートイールドで現在価値を計算後、当該グリッドに金利ショック幅を加減算したイールドカーブで現在価値を再計算し、差分を計上しております。
- ・行動オプション性
コア預金
対象：流動性預金全般(当座・普通・貯蓄等)
算定方法：①過去5年間の最低残高
②過去5年間の最大流出量を現残高から差引いた残高
③現残高の50%相当額
以上3つのうち最小の額を上限
満期…5年以内(平均2.5年)
固定金利貸出の期限前返済
：保守的な前提を採用(年間3%)
定期預金の早期解約
：保守的な前提を採用(年間34%)
- ・リスク計測の頻度：毎月(前月末基準)

用語の解説

用語	解説
リスク・ウェイト	債権の危険度を表す指標。自己資本比率規制で総資産を算出する際に、保有資産ごとに分類して用いる。
適格格付機関	金融機関がリスクを算出するに当たって用いることができる、金融庁長官が適格性の基準に照らして適格と認め、格付を付与する格付機関のこと。
エクスポージャー	リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当。
信用リスク削減手法	信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などを貸出金と相殺することをいう。
基礎的手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法の一つ。1年間の粗利益×15%の直近3年間の平均値÷8%により算出。
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスクのことをいう。
金利ショック	金利の変化(衝撃)のことで、上下200ベース・ポイントの平行移動や99パーセントタイル値と1パーセントタイル値といった算出方法がある。
BPV	Basis Point Value(ベース・ポイント・バリュー)、金利リスクの指標の一つで、全ての期間の金利が1ベース・ポイント(0.01%)変化した場合における現在価値の変化額を表す。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のこと。
リスク・アセット	リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛目(リスク・ウェイト)を乗じ、再評価した資産金額。
ソブリン	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、その他中央政府以外の公共部門などを指す。
抵当権付住宅ローン	自己資本比率算出においては、代表的なものとして、住宅ローンの中で抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分に満たされているものを指す。
不動産取得等事業者	不動産の取得又は運用を目的とした事業者。
所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%(自己資本比率規制における国内基準)。
三月以上延滞エクスポージャー	元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャー。

自己資本の充実の状況

単体における事業年度の開示事項

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成30年度		令和元年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	4,702		4,831	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,991		1,980	
うち、利益剰余金の額	2,750		2,891	
うち、外部流出予定額(△)	40		40	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19		18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19		18	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,721		4,850	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5		5	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5		5	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る10%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る15%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5		5	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ) (ハ))	4,716		4,845	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	67,730		66,701	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,124		2,239	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	69,854		68,941	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	6.75%		7.02%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

自己資本の充実の状況

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	67,730	2,709	66,701	2,668
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	66,721	2,668	65,732	2,629
(i) ソプリン向け	432	17	682	27
(ii) 金融機関向け	9,254	370	4,728	189
(iii) 法人等向け	9,606	384	10,225	409
(iv) 中小企業等・個人向け	37,299	1,491	39,392	1,575
(v) 抵当権付住宅ローン	893	35	443	17
(vi) 不動産取得等事業向け	176	7	165	6
(vii) 三月以上延滞等	20	0	26	1
(viii) 出資等	11	0	11	0
出資等のエクスポージャー	11	0	11	0
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	482	19	476	19
(xi) その他	8,546	341	9,580	383
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,008	40	968	38
ルック・スルー方式	1,008	40	968	38
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,124	84	2,239	89
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	69,854	2,794	68,941	2,757

信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高《業種別及び残存期間別》

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				有価証券		デリバティブ取引			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製 造 業	6,517	7,295	3,017	2,995	3,499	4,299	—	—	—	—
農 業、林 業	2	1	2	1	—	—	—	—	—	—
建 設 業	364	575	164	75	200	500	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	1,950	2,187	1,049	987	900	1,200	—	—	—	—
情 報 通 信 業	404	403	—	—	404	403	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	933	727	33	27	900	700	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	1,983	1,823	478	619	1,504	1,204	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	54,038	46,939	230	110	10,614	8,913	—	—	—	—
不 動 産 業	2,649	2,648	450	449	2,199	2,199	—	—	—	—
飲 食 業	35	51	35	51	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	390	402	390	402	—	—	—	—	2	2
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,138	1,163	728	853	410	310	—	—	3	3
そ の 他 の 産 業	4	2	4	2	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	12,107	14,322	755	514	11,351	13,807	—	—	—	—
個 人	53,070	55,687	53,070	55,687	—	—	—	—	10	18
そ の 他	3,841	3,591	—	—	705	1,146	—	—	—	—
業 種 別 合 計	139,431	137,825	60,412	62,779	32,691	34,685	—	—	15	24
1 年 以 下	34,380	32,212	2,475	1,778	3,250	2,778	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	12,623	11,118	1,308	1,235	6,215	6,182	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	9,340	9,444	2,581	2,537	5,658	5,707	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	6,386	5,392	2,437	2,487	3,948	2,904	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	6,947	8,014	4,076	4,643	2,870	3,371	—	—	—	—
10 年 超	57,061	62,875	47,531	50,094	9,530	12,780	—	—	—	—
期間の定めのないもの	12,692	8,767	1	1	1,217	960	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	139,431	137,825	60,412	62,779	32,691	34,685	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しておりますが、該当のない業種につきましては、記載を省略しております。
 3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除き記載しております。

自己資本の充実の状況

ロ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高

(単位:百万円)

区 分	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	当期増加額		期末残高			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製 造 業	△0	△0	25	25	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	2	△2	2	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	2	△2	2	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	△0	△0	1	1	—	—
医 療、福 祉	2	0	2	2	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1	0	2	2	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個 人	△11	△7	89	82	0	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	△3	△13	127	113	0	0

(注) 前頁イ.注記と同様にて表示しております。

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	9,733	—	9,422
10%	—	4,731	—	7,291
20%	1,100	47,225	600	42,245
35%	—	2,551	—	1,268
50%	7,702	102	7,601	2
75%	—	49,732	—	52,523
100%	5,505	9,112	6,304	10,130
150%	—	11	—	6
250%	—	1,922	—	428
1250%	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	14,308	125,123	14,506	123,318

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除き記載しております。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	487	487	487	487
合 計	487	487	487	487

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、本表には含めておりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
売 却 益	0	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で確認され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表で確認され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

自己資本の充実の状況

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	790	687
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	△EVE		△NII	
	前期末	当期末	前期末	当期末
上方平行シフト	2,081	2,542		—
下方平行シフト	—	—		98
スティープ化				
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	2,081	2,542		98
	平成30年度		令和元年度	
	前期末		当期末	
自己資本の額	4,716		4,846	

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。
 2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末から△NIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

連結決算の状況

事業概要

連結子会社は「菱信ビジネスサービス株式会社」で当組合に係る業務の引き受けを主要業務としておりますが、それらの事業全体に占める割合は僅少であります。

主要な経営指標等

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,664	1,523	1,493	1,532	1,629
経常利益	151	87	62	117	187
当期純利益	139	60	46	113	176
純資産額	5,133	4,929	4,854	5,030	4,929
総資産額	122,530	126,884	132,175	140,571	138,542
連結自己資本比率	8.44%	7.83%	7.37%	6.75%	7.03%

子会社等の主要事業内容・組織構成

菱信ビジネスサービス(株)は、当組合の行う事業に従属する業務を担う会社で、主に警備・現金輸送等を受託しております。

組織図

(100%出資会社)

当 組 合

菱信ビジネスサービス(株)

■ 菱信ビジネスサービス(株)

所在地	資本金	主要業務	設立年月日	当組合の株式の 所有割合	子会社の株式等の 所有割合
長崎市飽の浦町4-3	1,000万円	警備・受託業務	H18.7.21	100%	-

※菱信ビジネスサービス(株)は令和2年3月31日をもって解散しました。清算終了につきましては令和2年度中の完了を予定しております。

連結決算の状況

連結貸借対照表

科目	平成30年度末	令和元年度末
(資産の部)		
現金	1,711,234	1,770,839
預け金	42,705,256	37,428,163
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	33,861,727	34,753,451
貸出金	60,539,153	62,893,395
その他資産	780,397	750,519
有形固定資産	1,113,071	1,066,930
無形固定資産	7,114	7,114
繰延税金資産	—	5,213
連結調整勘定	—	—
債務保証見返	—	—
貸倒引当金	△ 146,047	△ 132,651
(うち個別貸倒引当金)	△ 127,028	△ 113,901
合計	140,571,907	138,542,975

(単位:千円)

科目	平成30年度末	令和元年度末
(負債の部)		
預金積金	110,115,628	109,530,122
借入金	24,800,000	23,600,000
その他負債	223,600	166,047
賞与引当金	53,563	48,855
退職給付引当金	261,298	268,557
繰延税金負債	87,169	—
債務保証	—	—
負債の部合計	135,541,260	133,613,582
(純資産の部)		
出資金	1,991,955	1,980,295
資本剰余金	—	—
利益剰余金	2,755,943	2,892,423
その他有価証券評価差額金	282,748	56,673
純資産の部合計	5,030,647	4,929,392
合計	140,571,907	138,542,975

連結損益計算書

区分	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,532,758	1,629,358
資金運用収益	1,290,894	1,399,504
貸出金利息	1,023,454	1,064,682
預け金利息	54,911	47,854
有価証券利息配当金	201,924	272,851
その他の受入利息	10,604	14,116
役員取引等収益	103,647	112,551
その他業務収益	115,786	107,939
その他経常収益	22,430	9,363
経常費用	1,415,129	1,441,412
資金調達費用	42,298	36,986
預金利息	37,592	33,326
給付補填備金繰入額	4,706	3,659
借入金利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役員取引等費用	225,136	232,701
その他業務費用	197	44,050
経常費用	1,141,383	1,124,968
その他経常費用	6,113	2,705
経常利益	117,628	187,946
特別利益	—	—
特別損失	99	1,082
税引前当期純利益	117,529	186,864
法人税、住民税及び事業税	8,327	16,514
法人税等調整額	△ 4,318	△ 6,198
法人税等合計	4,009	10,315
当期純利益	113,519	176,548

(単位:千円)

連結剰余金計算書

区分	平成30年度	令和元年度
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	2,683,149	2,755,943
利益剰余金増加高	113,519	176,548
当期純利益	113,519	176,548
利益剰余金減少高	40,725	40,067
配当金	40,725	40,067
利益剰余金期末残高	2,755,943	2,892,423

(単位:千円)

連結セグメント(事業別経常収益等)情報

連結会社は、警備・現金輸送等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結リスク管理債権

子会社は、金融業務を行っておりません。従いまして、区分ごとの連結リスク管理債権額は37ページの「リスク管理債権及び同債権に対する保全額」と同じです。

連結決算の状況

連結における自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項(連結)

(単位:百万円)

項目	平成30年度	経過措置による不算入額	令和元年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	4,707		4,832	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,991		1,980	
うち、利益剰余金の額	2,755		2,892	
うち、外部流出予定額(△)	40		40	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	19		18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	19		18	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,726		4,851	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5	—	5	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5	—	5	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5		5	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ) (ハ))	4,721		4,846	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	67,723		66,693	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,124		2,239	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	69,848		68,933	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	6.75%		7.03%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

連結決算の状況

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	67,723	2,708	66,693	2,667
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	66,714	2,668	65,725	2,629
(i) ソブリン向け	432	17	682	27
(ii) 金融機関向け	9,254	370	4,728	189
(iii) 法人等向け	9,606	384	10,225	409
(iv) 中小企業等・個人向け	37,299	1,491	39,392	1,575
(v) 抵当権付住宅ローン	893	35	443	17
(vi) 不動産取得等事業向け	176	7	165	6
(vii) 三月以上延滞等	20	0	26	1
(viii) 出資等	1	0	1	0
出資等のエクスポージャー	1	0	1	0
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	481	19	476	19
(xi) その他	8,550	342	9,583	383
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,008	40	968	38
ルック・スルー方式	1,008	40	968	38
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,124	84	2,239	89
ハ. 総所要自己資本額(イ+ロ)	69,848	2,793	68,933	2,757

信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高《業種別及び残存期間別》

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上 延滞エク スポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				有価証券		デリバティブ取引			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製 造 業	6,517	7,295	3,017	2,995	3,499	4,299	—	—	—	—
農 業、林 業	2	1	2	1	—	—	—	—	—	—
建 設 業	364	575	164	75	200	500	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	1,950	2,187	1,049	987	900	1,200	—	—	—	—
情 報 通 信 業	404	403	—	—	404	403	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	933	727	33	27	900	700	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	1,983	1,823	478	619	1,504	1,204	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	54,038	46,939	230	110	10,614	8,913	—	—	—	—
不 動 産 業	2,649	2,648	450	449	2,199	2,199	—	—	—	—
飲 食 業	35	51	35	51	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	390	402	390	402	—	—	—	—	2	2
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,128	1,153	728	853	400	300	—	—	3	3
そ の 他 の 産 業	4	2	4	2	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	12,107	14,322	755	514	11,351	13,807	—	—	—	—
個 人	53,070	55,687	53,070	55,687	—	—	—	—	10	18
そ の 他	3,845	3,593	—	—	705	1,146	—	—	—	—
業 種 別 合 計	139,425	137,817	60,412	62,779	32,681	34,675	—	—	15	24
1 年 以 下	34,380	32,212	2,475	1,778	3,250	2,778	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	12,623	11,118	1,308	1,235	6,215	6,182	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	9,340	9,444	2,581	2,537	5,658	5,707	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	6,386	5,392	2,437	2,487	3,948	2,904	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下	6,947	8,014	4,076	4,643	2,870	3,371	—	—	—	—
1 0 年 超	57,061	62,875	47,531	50,094	9,530	12,780	—	—	—	—
期間の定めのないもの	12,686	8,760	1	1	1,207	950	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	139,425	137,817	60,412	62,779	32,681	34,675	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しておりますが、該当のない業種につきましては、記載を省略しております。
 3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除き記載しております。

連結決算の状況

ロ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	9,733	—	9,422
10%	—	4,731	—	7,291
20%	1,100	47,225	600	42,245
35%	—	2,551	—	1,268
50%	7,702	102	7,601	2
75%	—	49,732	—	52,523
100%	5,505	9,106	6,304	10,122
150%	—	11	—	6
250%	—	1,922	—	428
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	14,308	125,117	14,506	123,311

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除き記載しております。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	477	477	477	477
合計	477	477	477	477

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、本表には含めておりません。

開示項目の省略について

連結における自己資本の充実の状況等についての開示項目のうち、下記の項目は単体・連結の計数が同一となっております。

- ・定性的開示項目、1.自己資本調達手段の概要～7. 銀行勘定における金利リスクに関する事項:39ページ
- ・業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高:42ページ参照
- ・出資等エクスポージャーに関する事項:42ページ参照
- ・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項:43ページ参照
- ・金利リスクに関する事項:43ページ参照



索引

このディスクロージャー誌は、協同組合による金融事業に関する法律第6条で準用する銀行法第21条に基づき作成しています。各開示項目は、以下のページに掲載しております。

【概況および組織】		【財産の状況に関する事項】	
事業方針	1	* 貸借対照表	30
* 事業の組織	3	* 損益計算書	31
* 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)	3	* 剰余金処分計算書	31
* 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	27	* リスク管理債権の状況	37
【主要な事業内容】		破綻先債権	
* 主要な事業の内容	26	延滞債権	
【事業に関する事項】		3か月以上延滞債権	
* 直近の事業年度における事業の概況	4	貸出条件緩和債権	
* 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	6	# 金融再生法に基づく開示債権の状況	37
* 預金積金残高		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
* 貸出金残高		危険債権	
* 有価証券残高		要管理債権	
* 純資産額		正常債権	
* 総資産額		* 有価証券の時価及び評価損益	38
* 経常収益		* 先物取引の時価等情報	該当ございません
業務純益		* デリバティブ取引情報	該当ございません
* 経常利益又は経常損失		* オフバランス取引の状況	該当ございません
* 当期純利益又は当期純損失		* 貸倒引当金の期末残高及び増減額	36
* 単体自己資本比率		* 貸出金償却額	36
組合員数		* 会計監査人による監査	31
* 出資総額及び出資総口数		代表理事による確認	31
* 出資に対する配当金		* 自己資本の充実の状況	39
店舗数		* 自己資本の構成に関する事項	40
* 職員数		* 自己資本の充実度に関する事項	41
【主要業務に関する指標】		* 信用リスクに関する事項	41
* 業務粗利益及び業務粗利率	34	* 信用リスク削減手法に関する事項	39
* 業務純益、実質業務純益、コア業務純益及び		* 派生商品取引及び	
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	34	長期決済期間取引等に関する事項	該当ございません
* 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	34	* 証券化エクスポージャーに関する事項	該当ございません
* 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回	34	* 出資等エクスポージャーに関する事項	42
* 総資金利鞘	34	* 金利リスクに関する事項	43
* 受取利息・支払利息の増減	34	【連結決算の状況】	
その他業務収益の内訳	34	* 事業概要	44
* 総資産経常利益率	34	* 主要な経営指標等	44
* 総資産当期純利益率	34	* 子会社等の主要事業内容・組織構成	44
役員取引の状況	36	* 連結貸借対照表	45
経費の内訳	36	* 連結損益計算書	45
【預金に関する指標】		* 連結剰余金計算書	45
* 預金科目別平均残高	34	* 連結セグメント(事業別経常収益等)情報	45
預金者別残高	35	* 連結リスク管理債権	45
* 固定・変動金利別定期預金残高、その他区分定期預金残高	35	* 自己資本の構成に関する事項(連結)	46
期間別定期預金残高	35	* 自己資本の充実度に関する事項(連結)	47
財形貯蓄残高	35	* 信用リスクに関する事項(連結)	47
常勤従業員1人当たり及び1店舗当たり預金残高	36	* 出資等エクスポージャーに関する事項(連結)	48
【貸出金等に関する指標】		【その他の業務等】	
* 貸出金科目別平均残高	35	外国為替取扱実績	該当ございません
* 金利区分別貸出金残高	35	公共債引受額	該当ございません
* 担保別貸出金残高及び債務保証見返額	35	公共債取扱実績	36
* 業種別貸出金残高及び構成比	35	手数料一覧	25
* 預貸率(期末・期中平均)	35	【その他】	
* 使途別貸出金残高	36	総代会について	12.13
消費者ローン・住宅ローン残高	36	報酬体系について	13
常勤従業員1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高	36	地域活性化に関する取り組み方針	14
【有価証券に関する指標】		* 中小企業の経営支援および	
* 商品有価証券の種類別平均残高	該当ございません	地域の活性化に関する取り組み状況	14
* 有価証券の種類別残存期間別残高	38	社会・地域貢献活動	15.16
* 有価証券の種類別平均残高	38	トピックス	17~21
* 預証率(期末・期中平均)	38	主な商品・サービスのご案内	22~25
有価証券の時価情報	38	【業務運営に関する事項】	
* リスク管理体制	10.11	* 法令遵守の体制	8.9
* 苦情処理措置・紛争解決措置等の概要	7		

(注) * 印は「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」、
印は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」
に規定されている法定開示項目です。

りょうしんホットライン  0120-324892

りょうしんホームページ <https://www.ryo-sin.co.jp>

まごころバンク

りょうしん  長崎三菱信用組合

発行 2020年7月 長崎三菱信用組合 経営管理本部
〒850-0061 長崎市水の浦町1番2号 電話 (095) 861-4161 (代)

